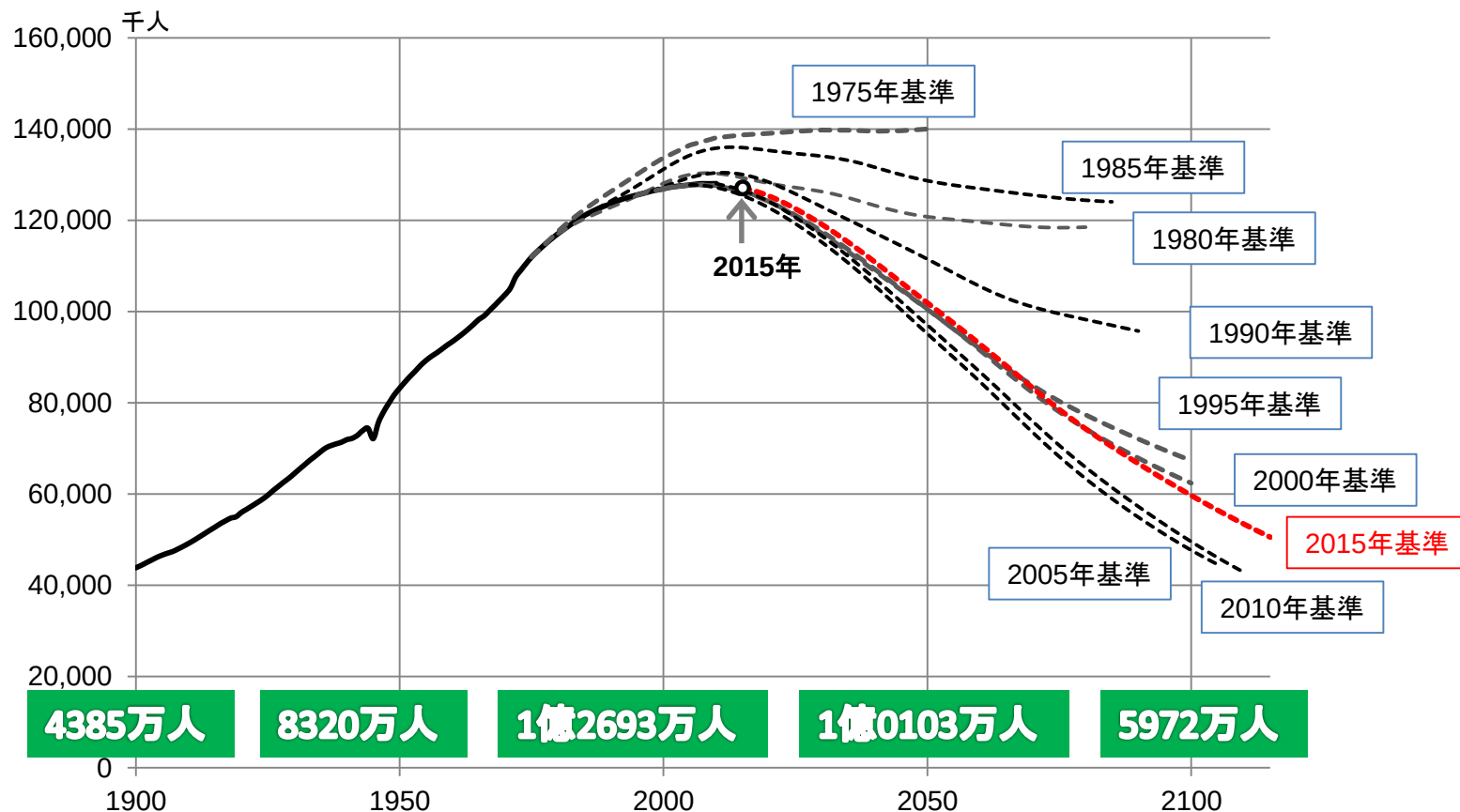


人口・家族変動からみた 横浜市郊外の現状と政策的視点

慶應義塾大学名誉教授

大江守之

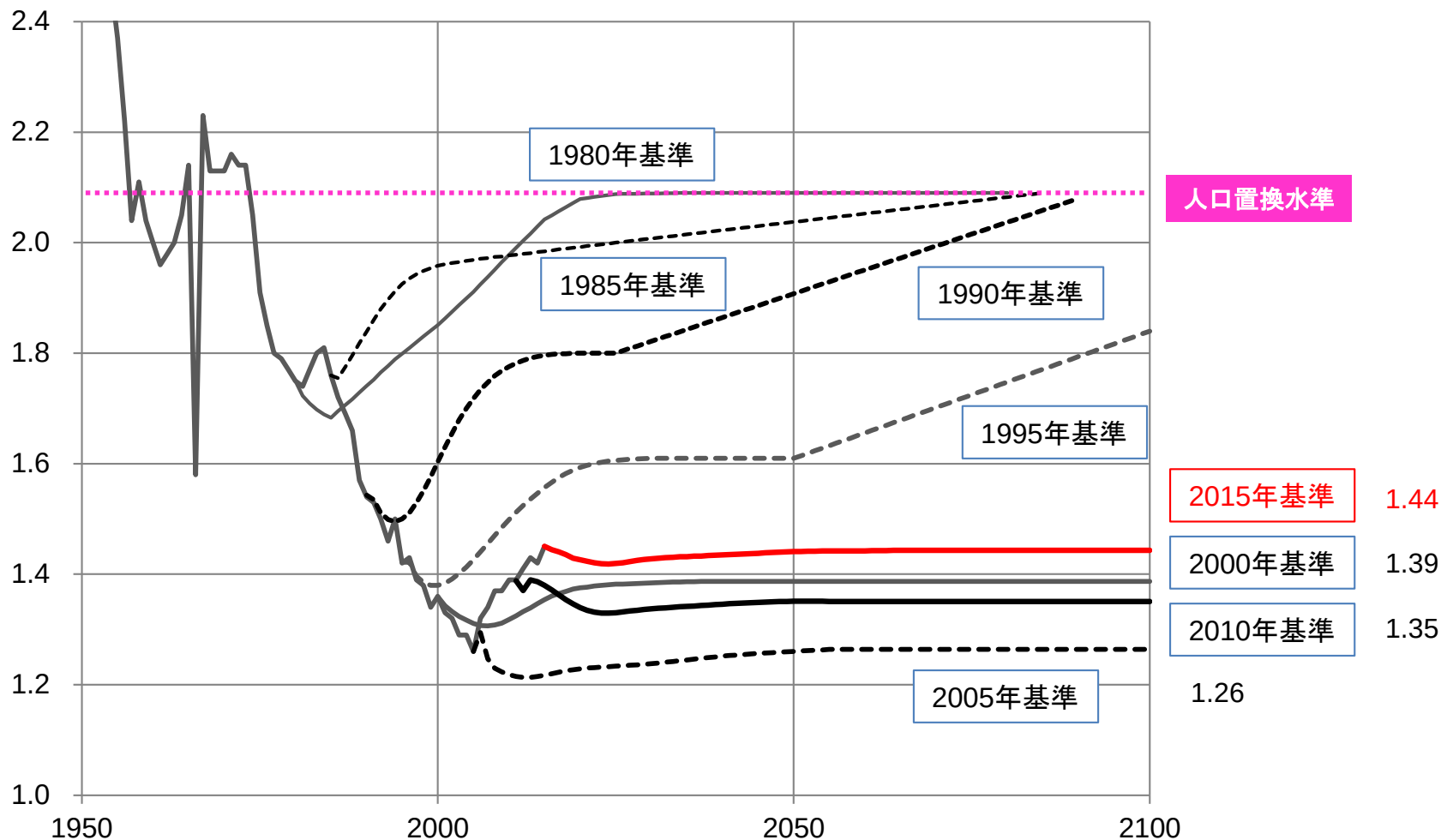
過去の人口推計における総人口の見通し



注: 各推計値は国立社会保障・人口問題研究所(1997年以前は厚生省人口問題研究所)による。グラフ作成は筆者。
1985年基準の推計以降は100年間の推計値を公表しているが、正式な推計値は35年～50年間で、残りの期間は参考推計とされる。参考推計の期間と合計特殊出生率の設定は以下の通り。

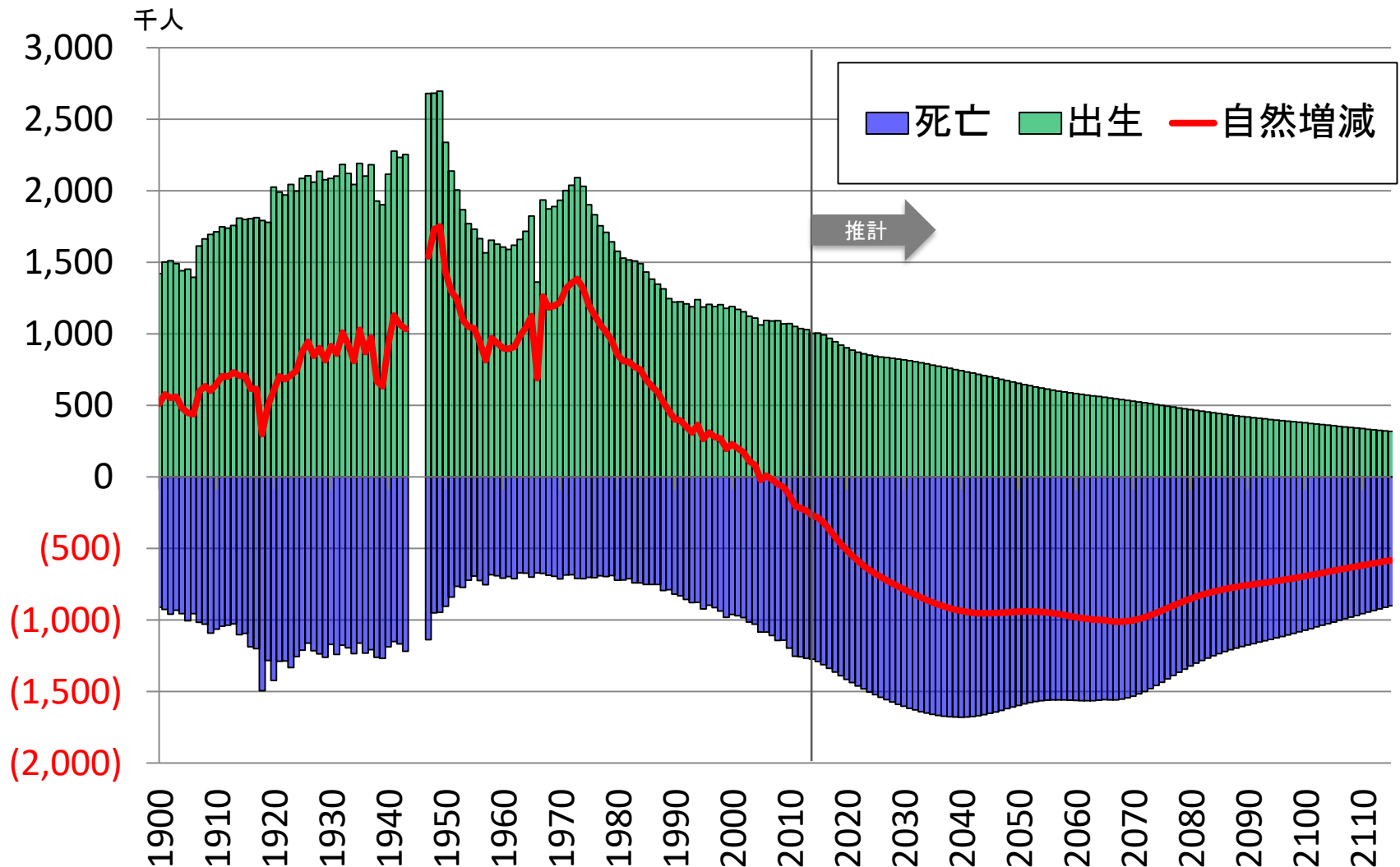
1985年基準: 2026～2085年(2085年の2.09へ漸増)	1990年基準: 2025～2090年(2090年の2.08へ漸増)
1995年基準: 2051～2100年(2150年の2.07へ漸増)	2000年基準: 2051～2100年(2050年値で固定)
2005年基準: 2056～2105年(2055年値で固定)	2010年基準: 2060～2110年(2060年値で固定)
2015年基準: 2066～2115年(2065年値で固定)	

過去の推計における合計特殊出生率の設定



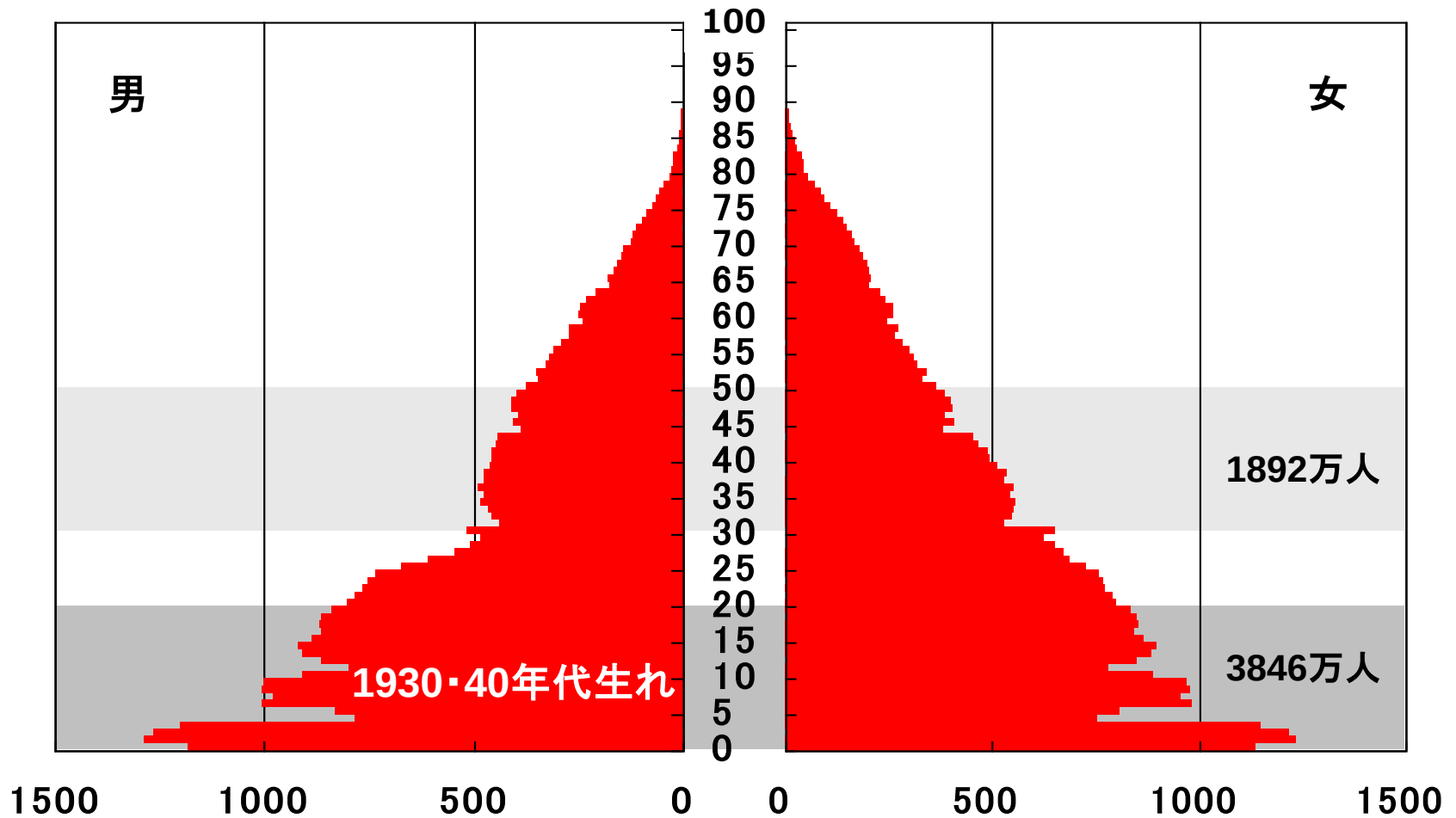
注: 各推計値は国立社会保障・人口問題研究所(1997年以前は厚生省人口問題研究所)による。
グラフ作成は筆者

自然動態の過去と未来



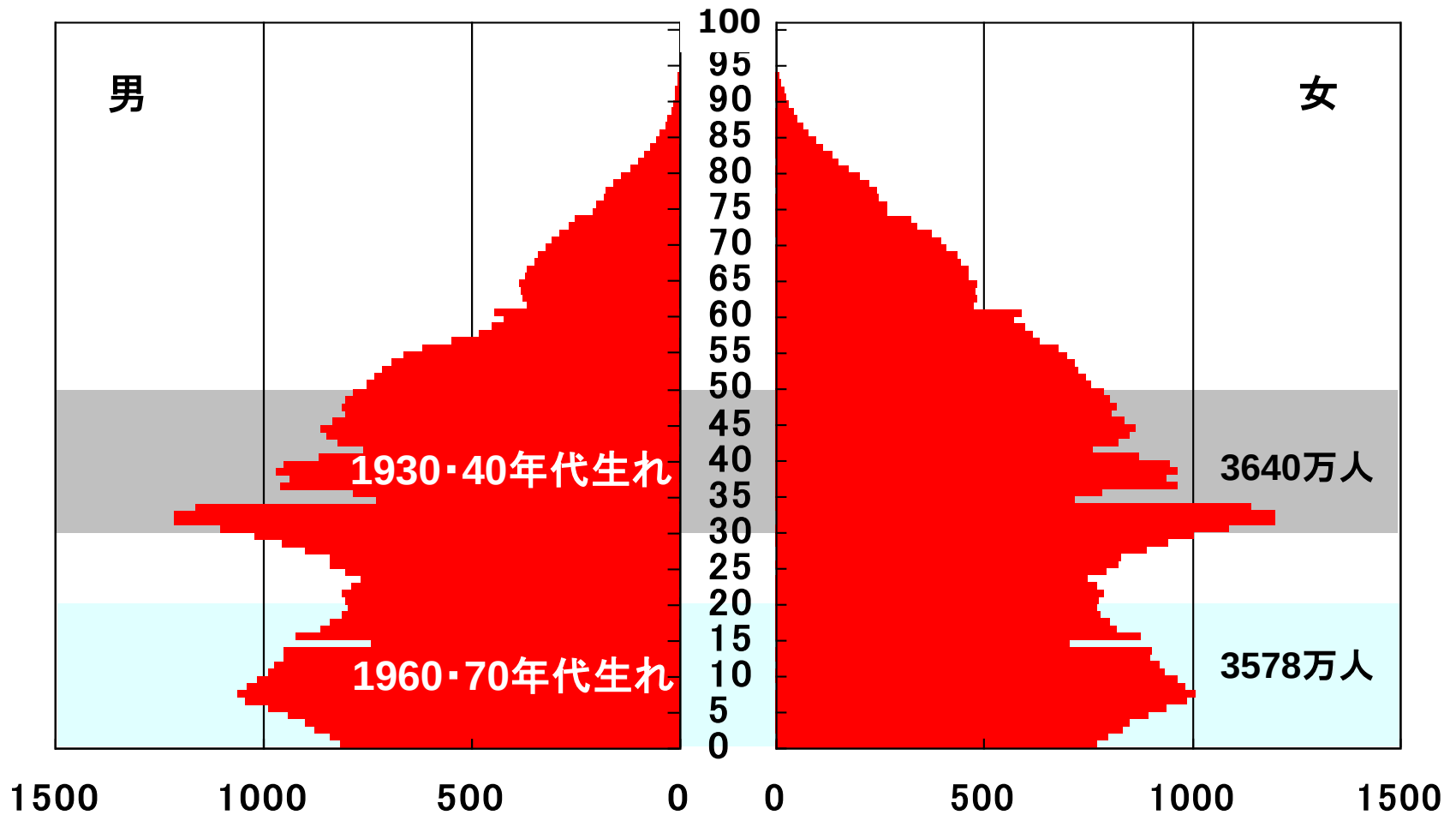
資料: 人口動態統計、国立社会保障・人口問題研究所(2017年推計)

人口ピラミッド(1950年)



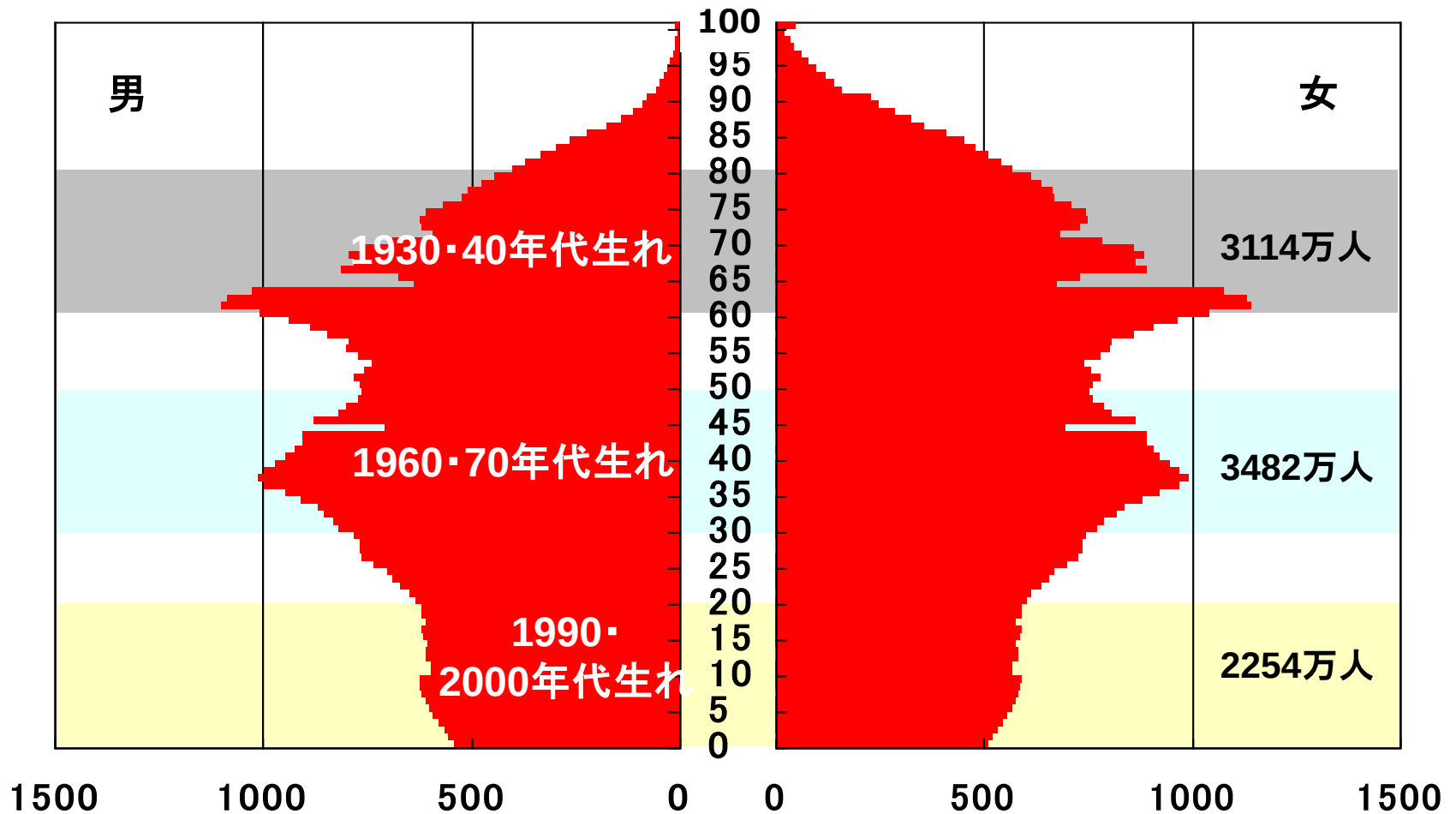
資料:国勢調査

人口ピラミッド(1980年)



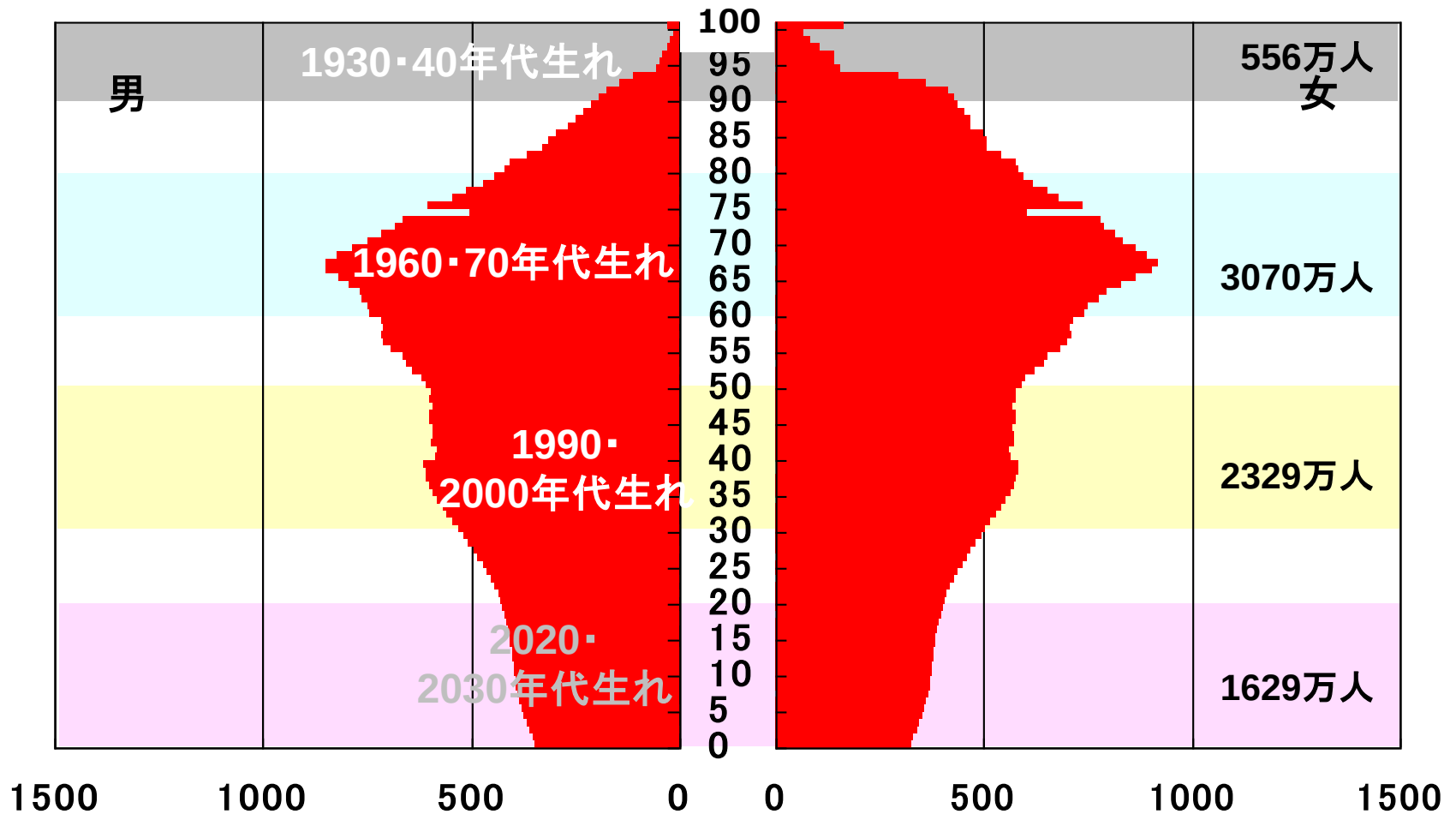
資料:国勢調査

人口ピラミッド(2010年)



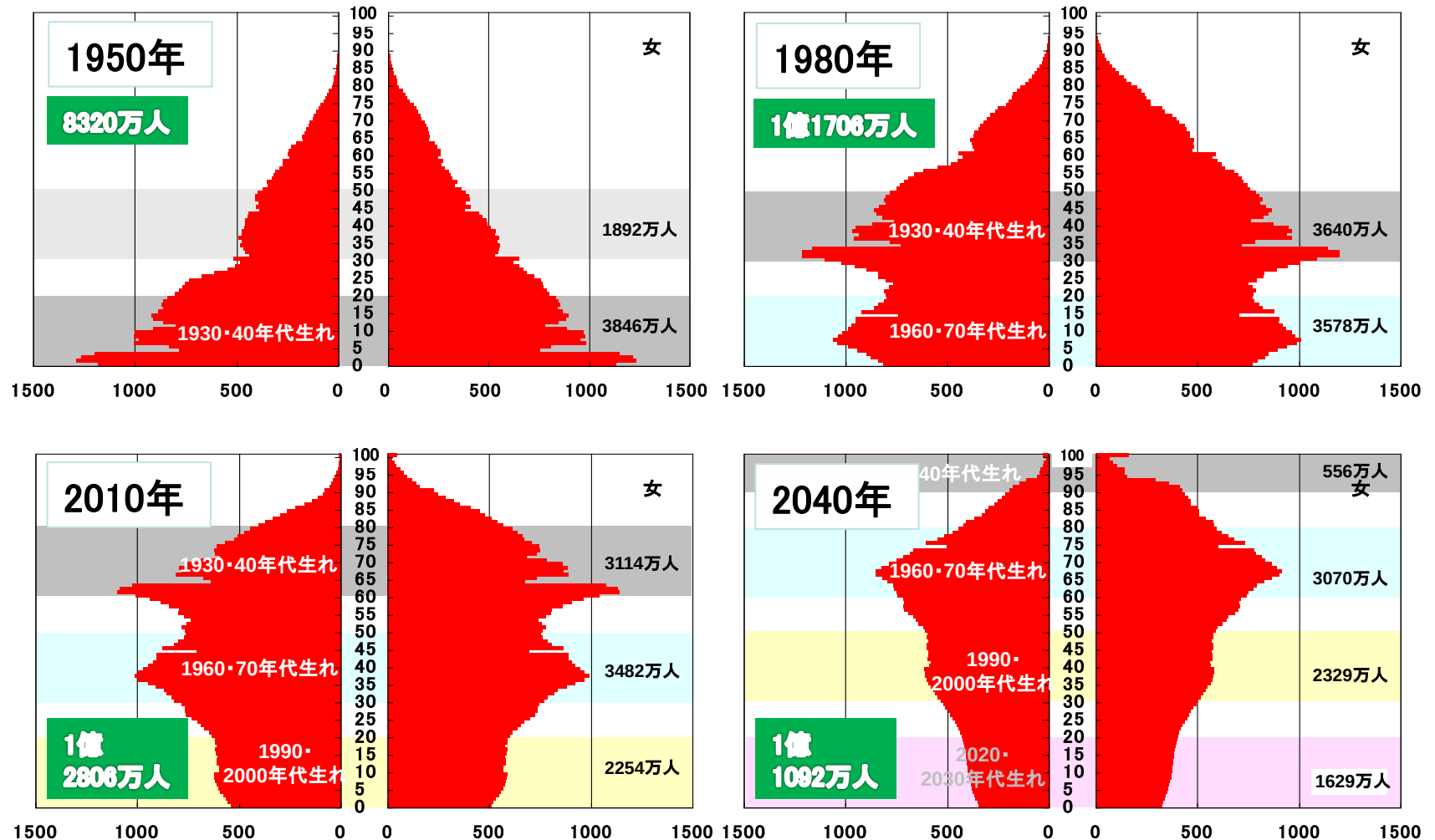
資料:国勢調査

人口ピラミッド(2040年)



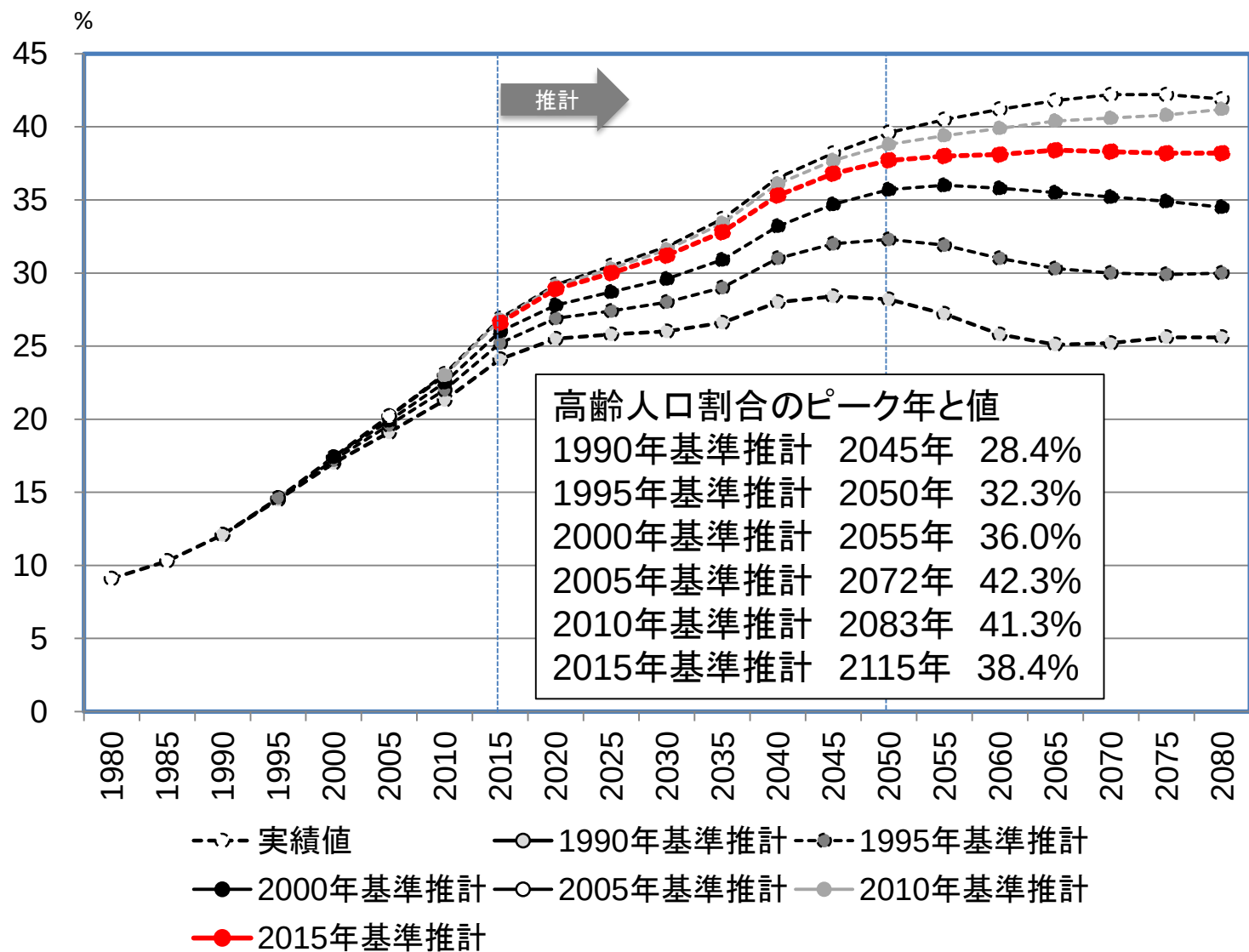
資料: 国立社会保障・人口問題研究所

人口ピラミッド(1950～2040年)



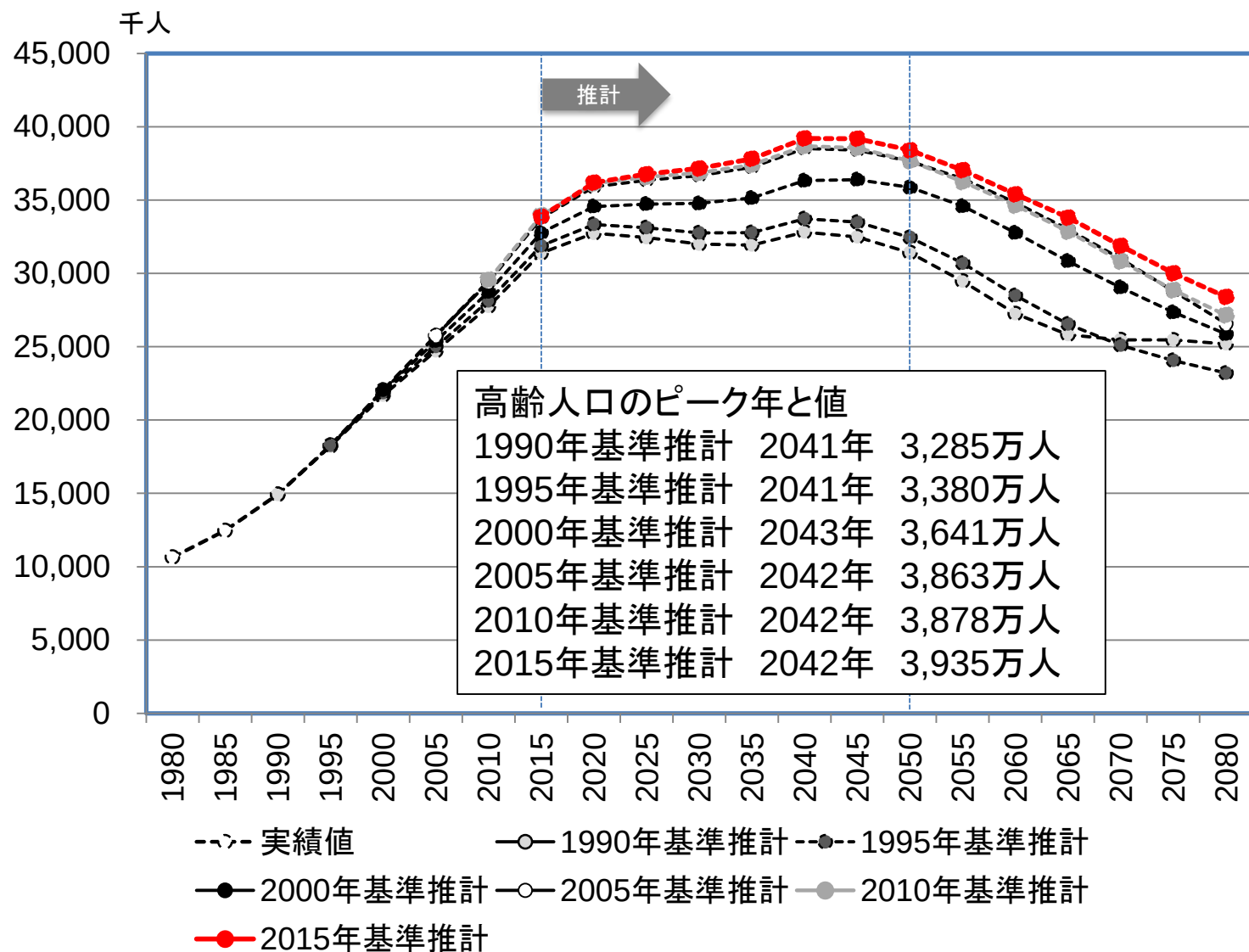
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

過去の推計における高齢人口割合の推移



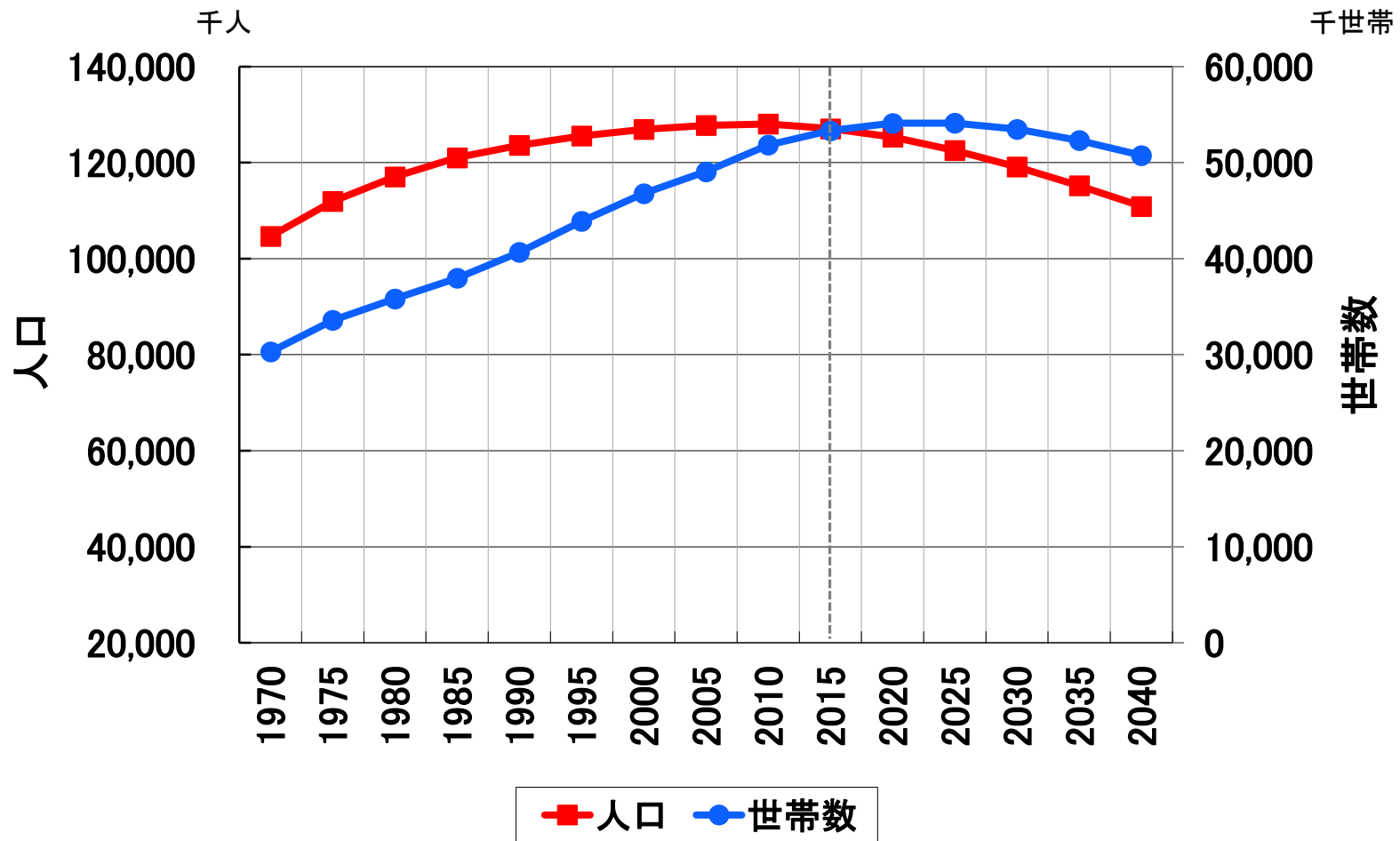
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

過去の推計における高齢人口の推移



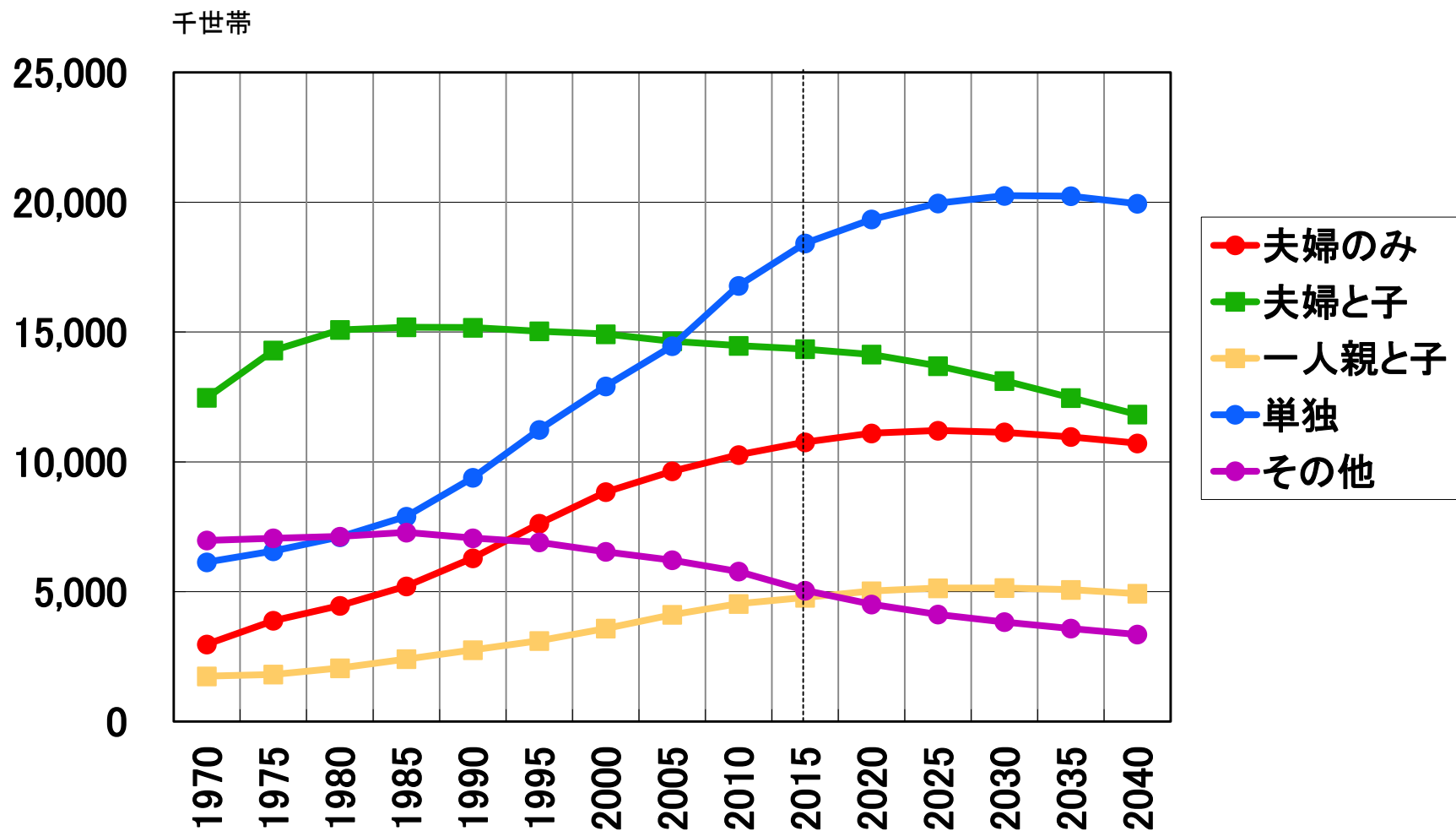
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

人口と世帯数(1980～2040年)



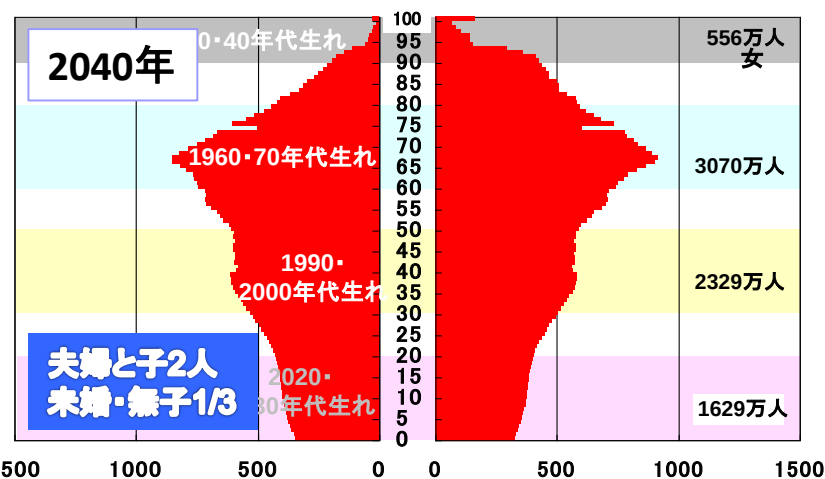
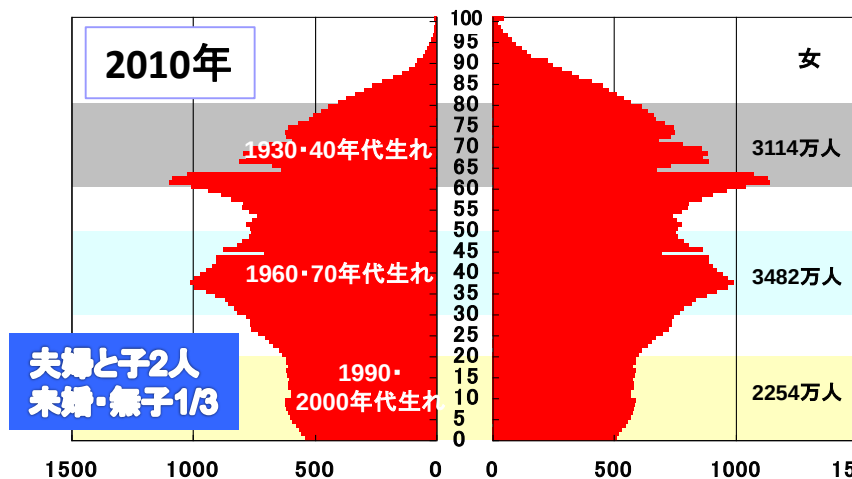
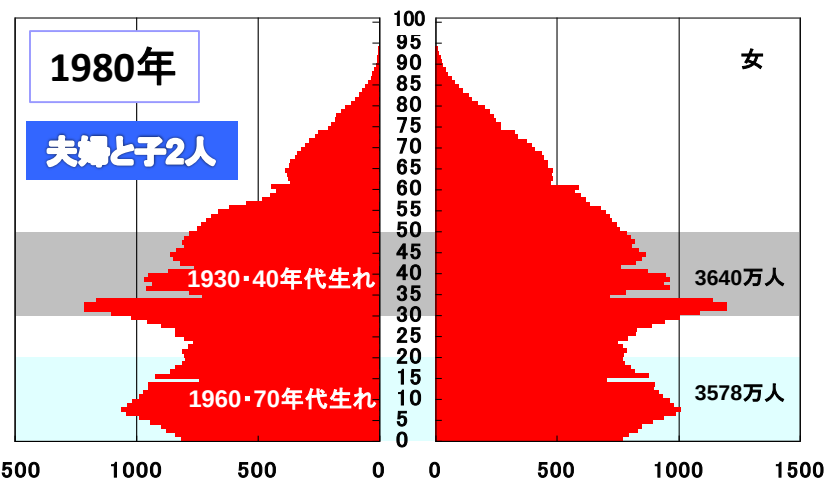
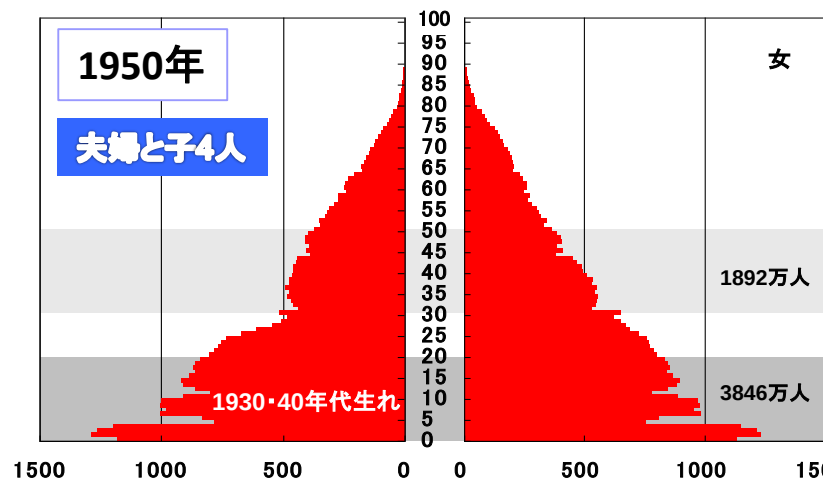
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

家族類型別世帯数の推移(1970～2040年)



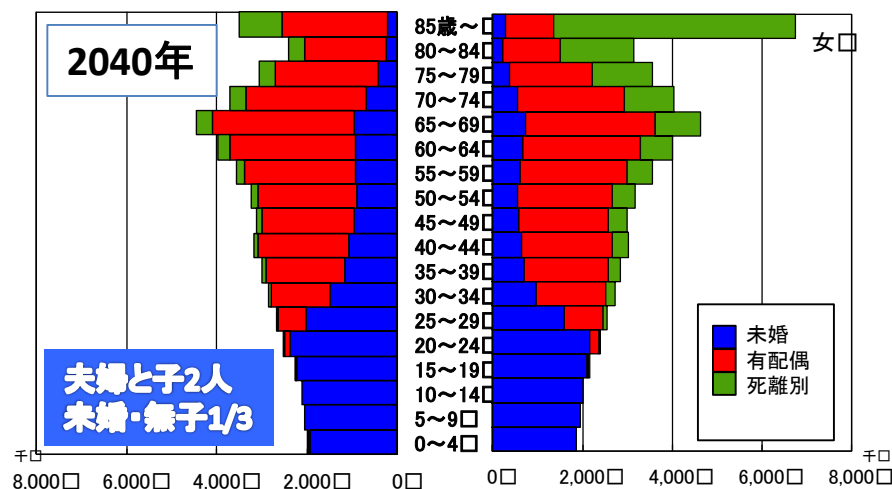
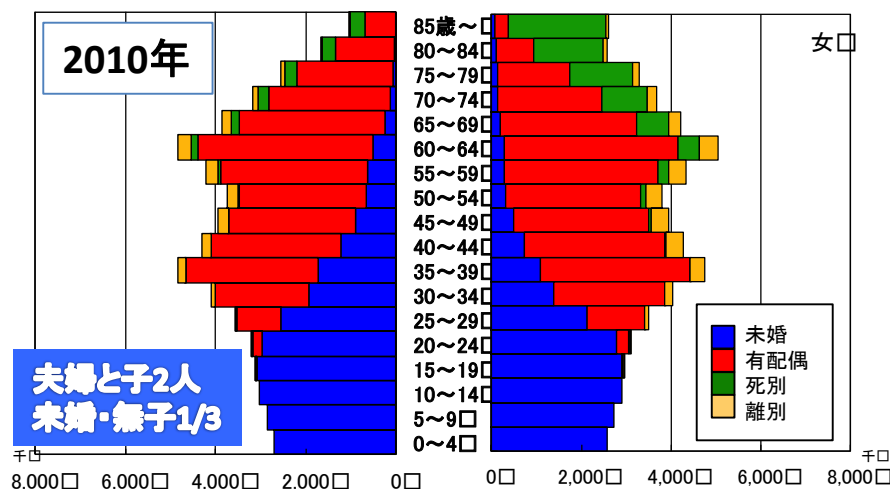
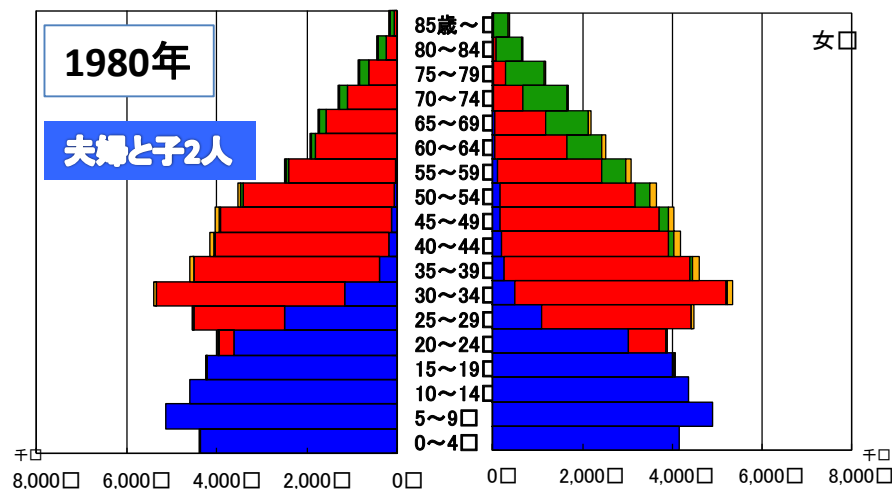
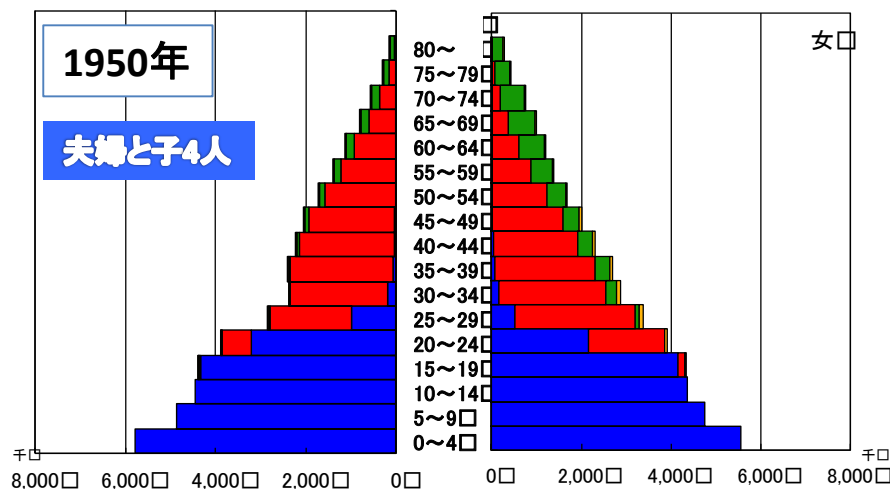
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(2018年世帯推計)

人口ピラミッドと家族構成(1950～2040年)



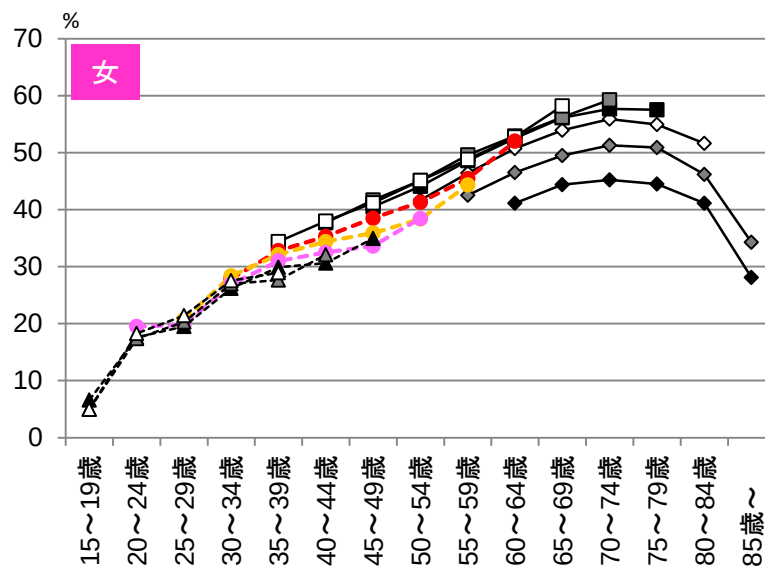
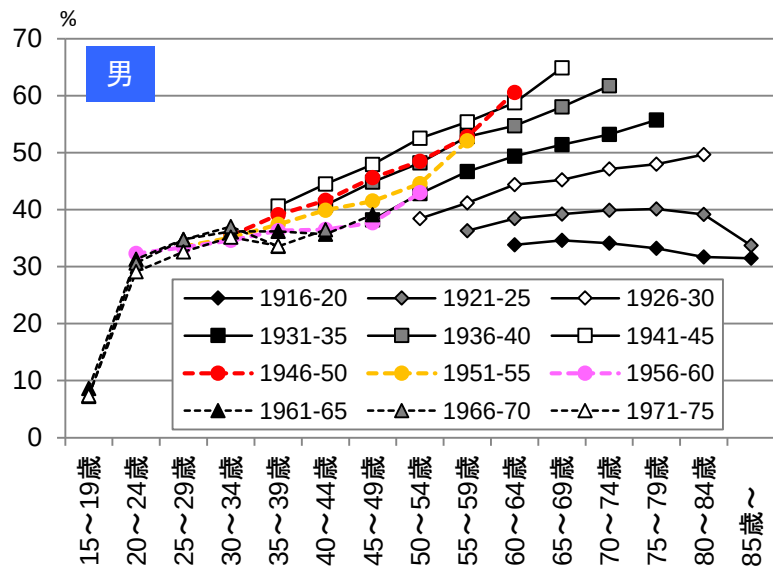
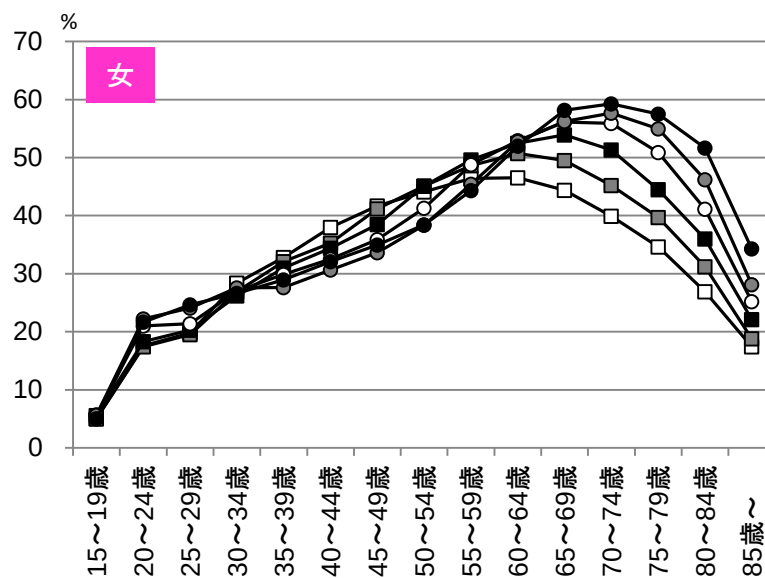
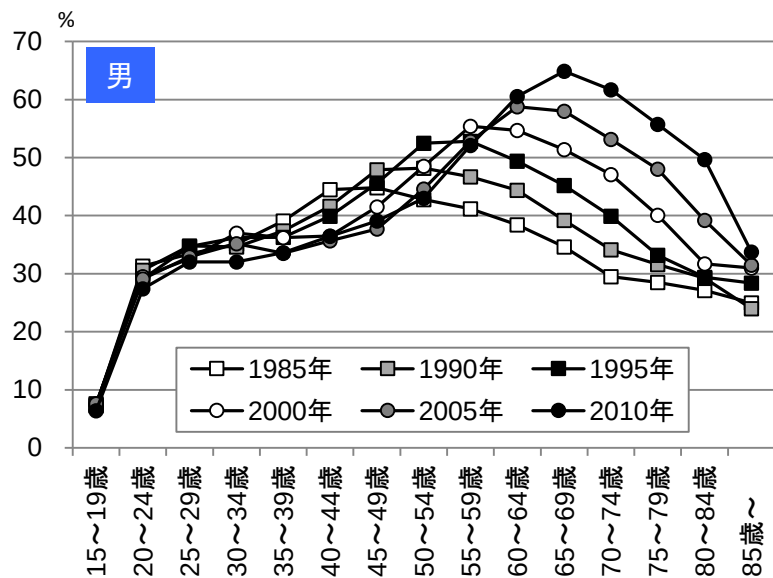
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

人口ピラミッドと配偶関係(1950～2040年)



資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

全国の未婚者に占める単身者



(上段:時系列、下段:コホート別)

資料:国勢調査

人口・世帯の地域分布変動

● 東京圏への集中傾向

- 東京圏（1都3県）の人口は1960年代に急増した。
- 1980年以降の将来推計は、バブル期の影響を受けた1990年推計が過大だったが、それ以降は実績が推計を常に上回る状態が続いている。

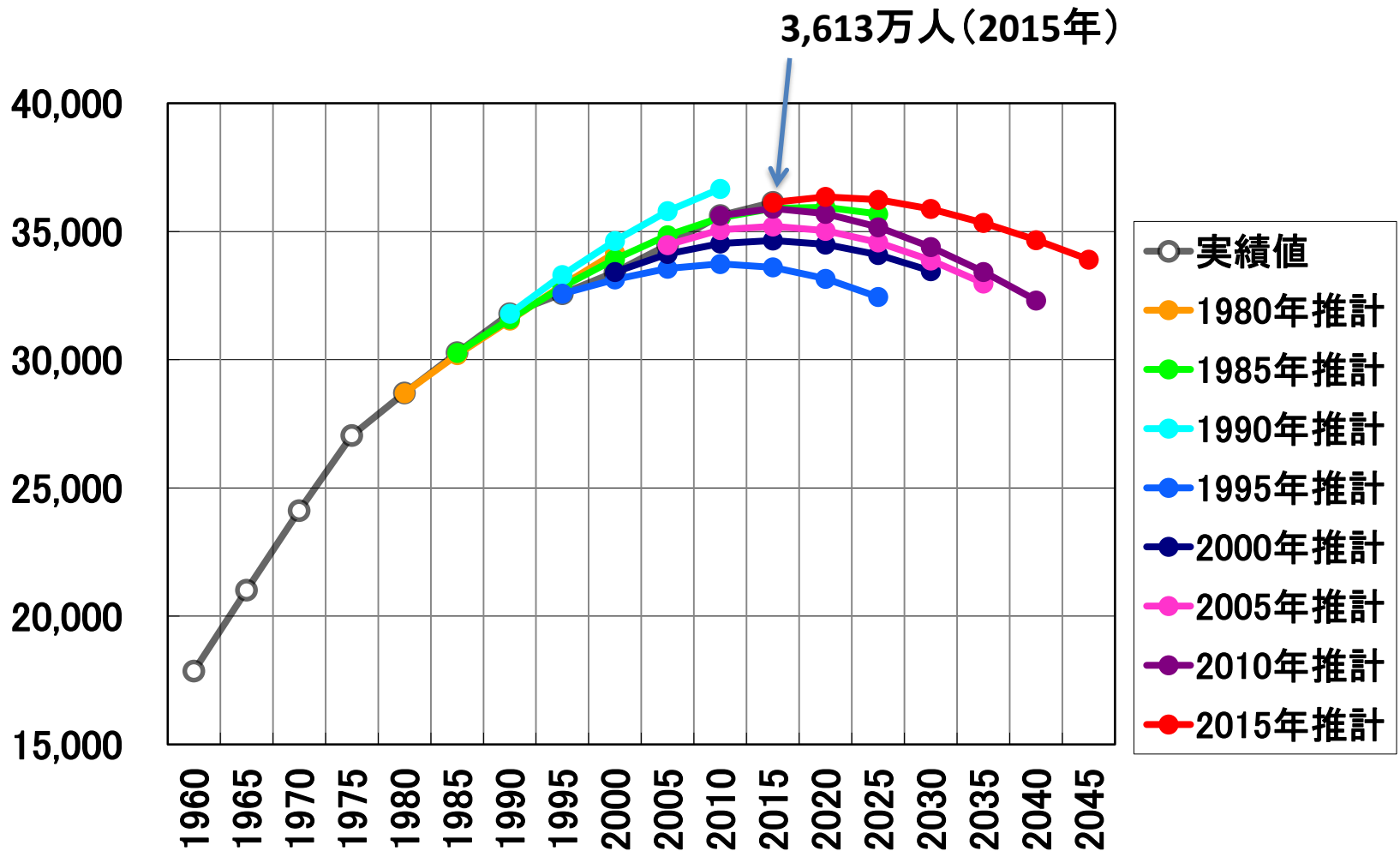
● 人口移動のコーホート要因と経済要因

- 1930・40年代コーホート〔第1世代〕の移動・家族形成
- 東京圏への流入超過と経済変動

● 東京圏郊外の拡大と変容

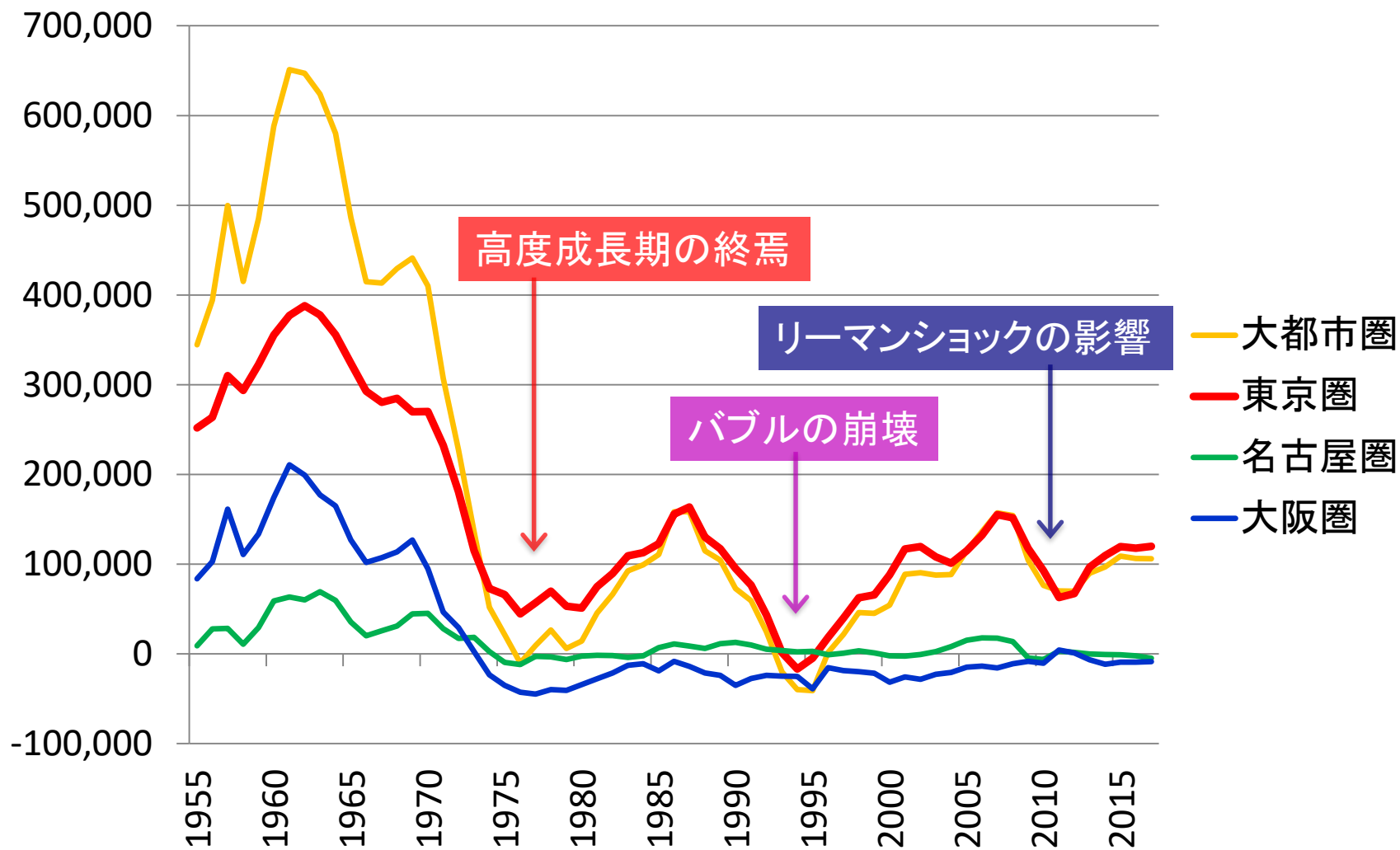
- 第1世代による郊外形成
- 第1世代の退出と住宅市街地の変容

過去の推計における東京圏の将来人口



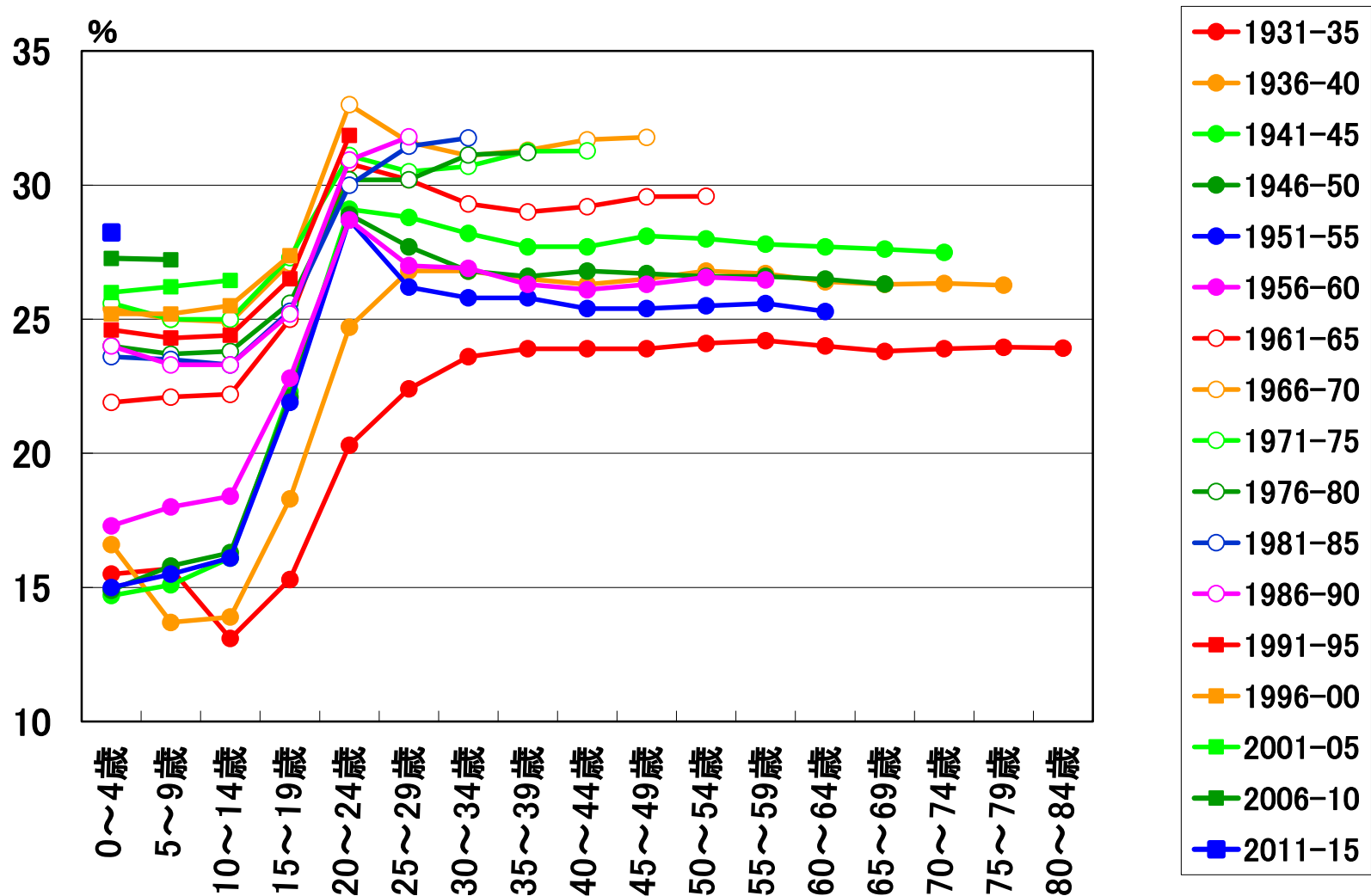
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

3大都市圏の転入超過数の推移



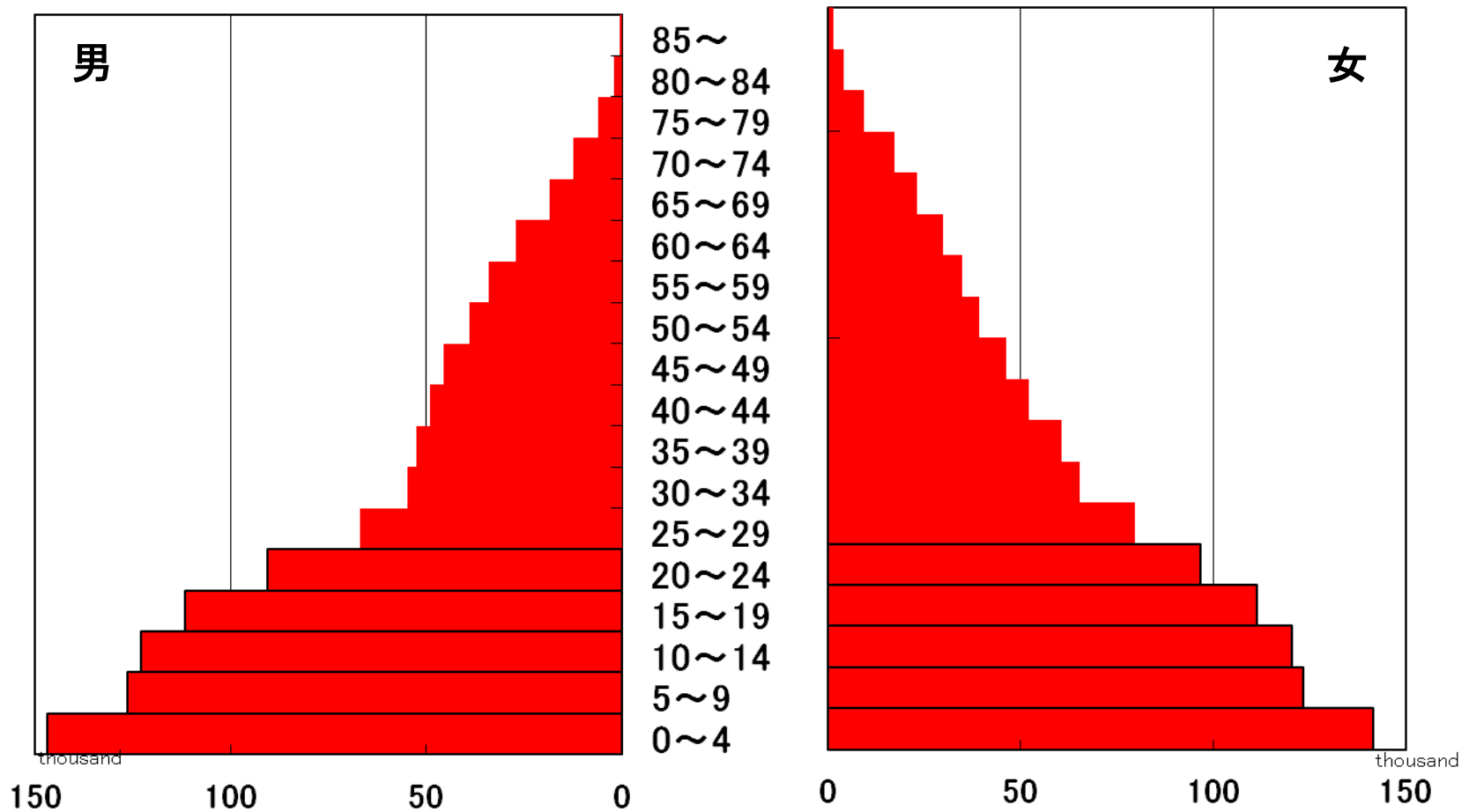
資料: 住民基本台帳人口移動報告

東京圏のコーホート・シェア(男女計)



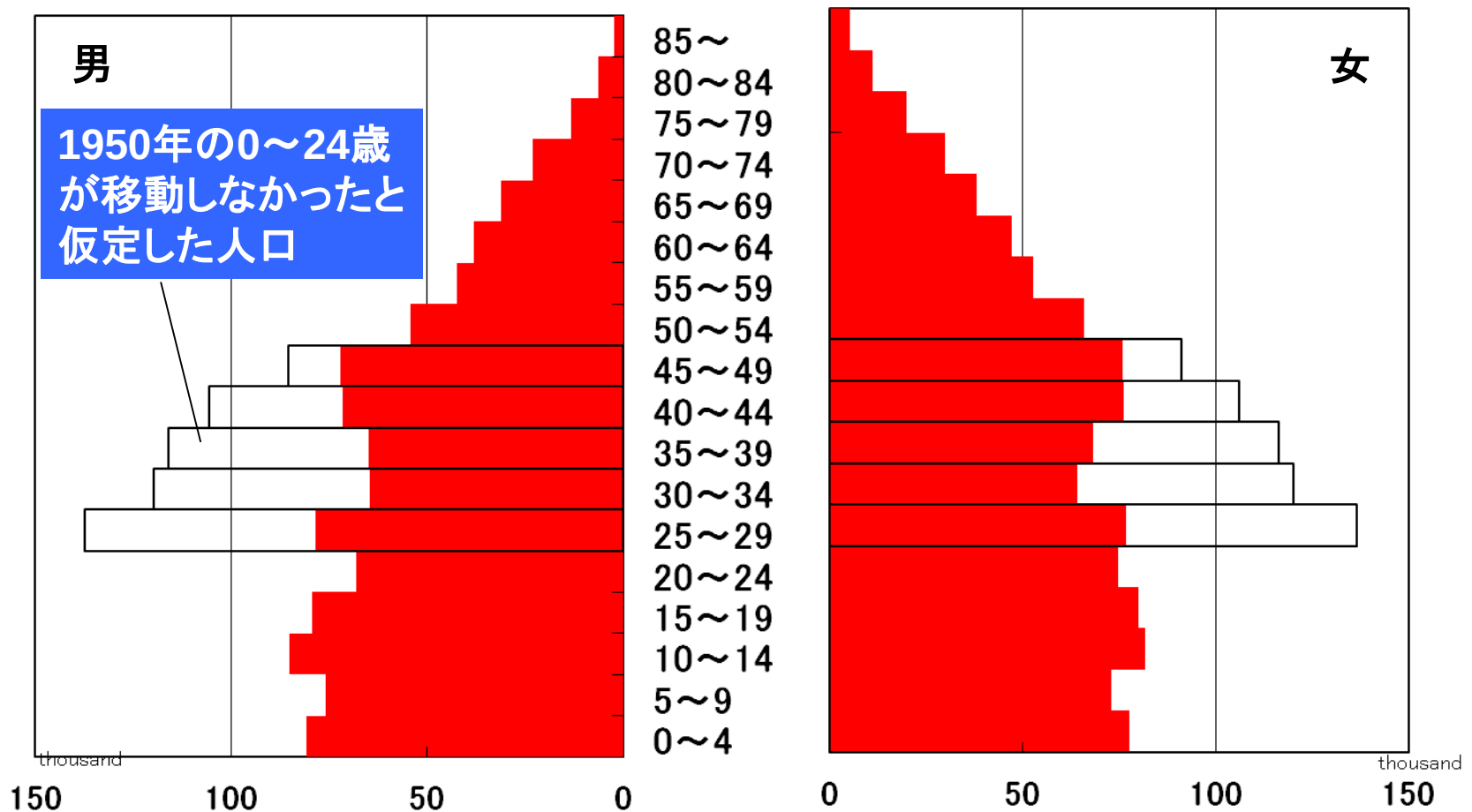
資料: 国勢調査

福島県の人口ピラミッド(1950年)



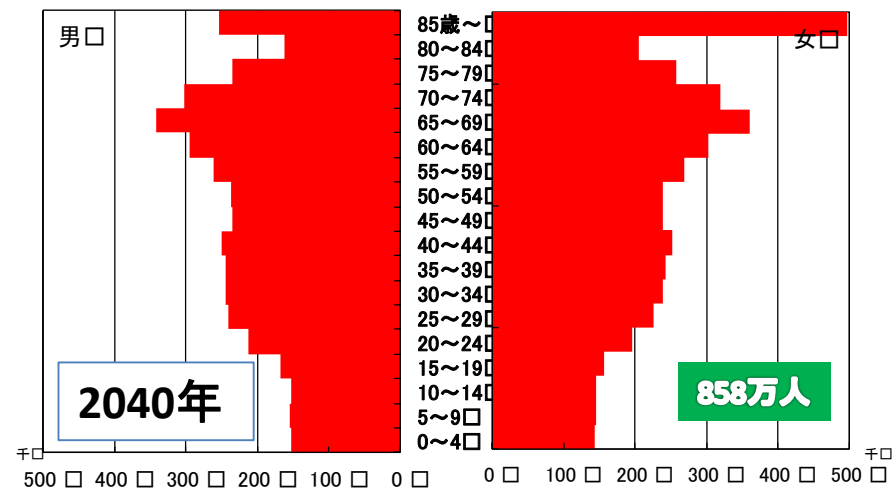
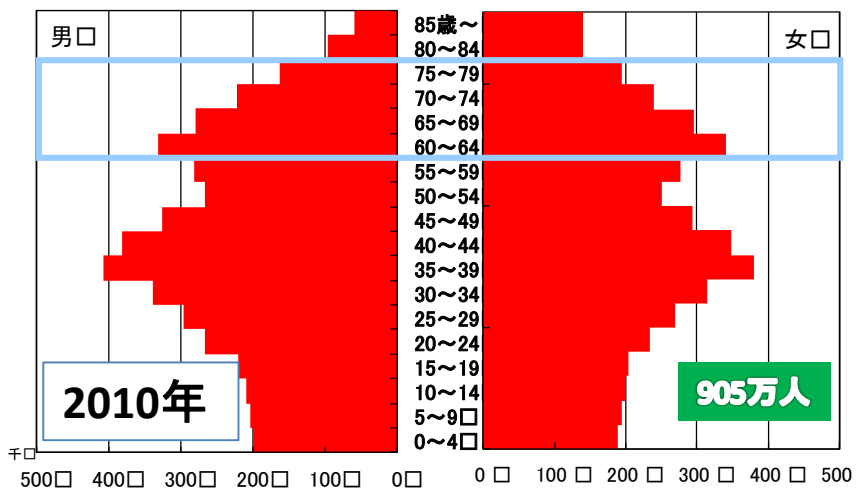
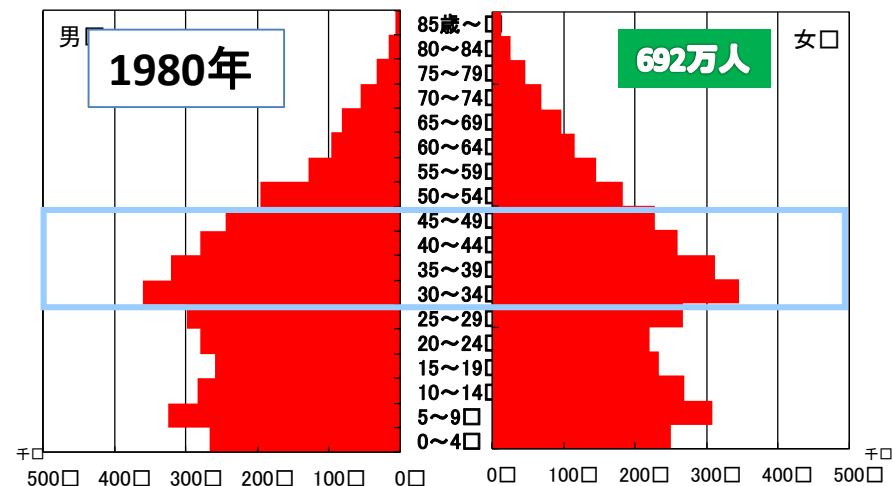
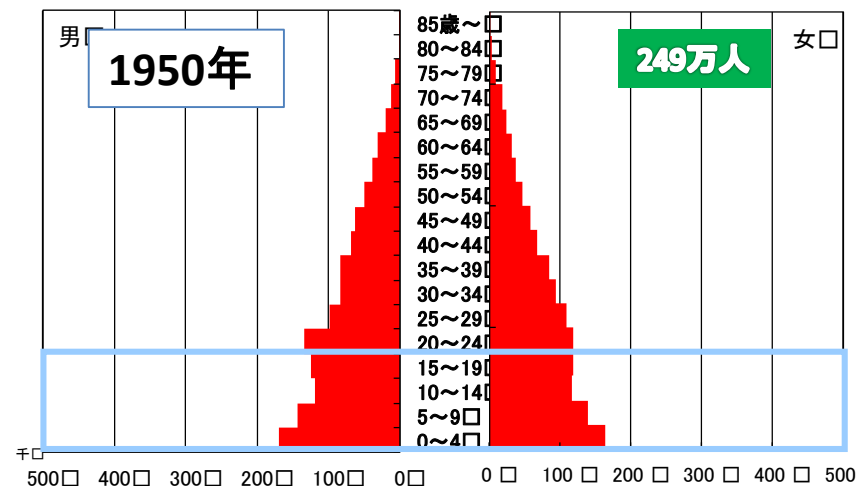
資料:国勢調査

福島県の人口ピラミッド(1975年)



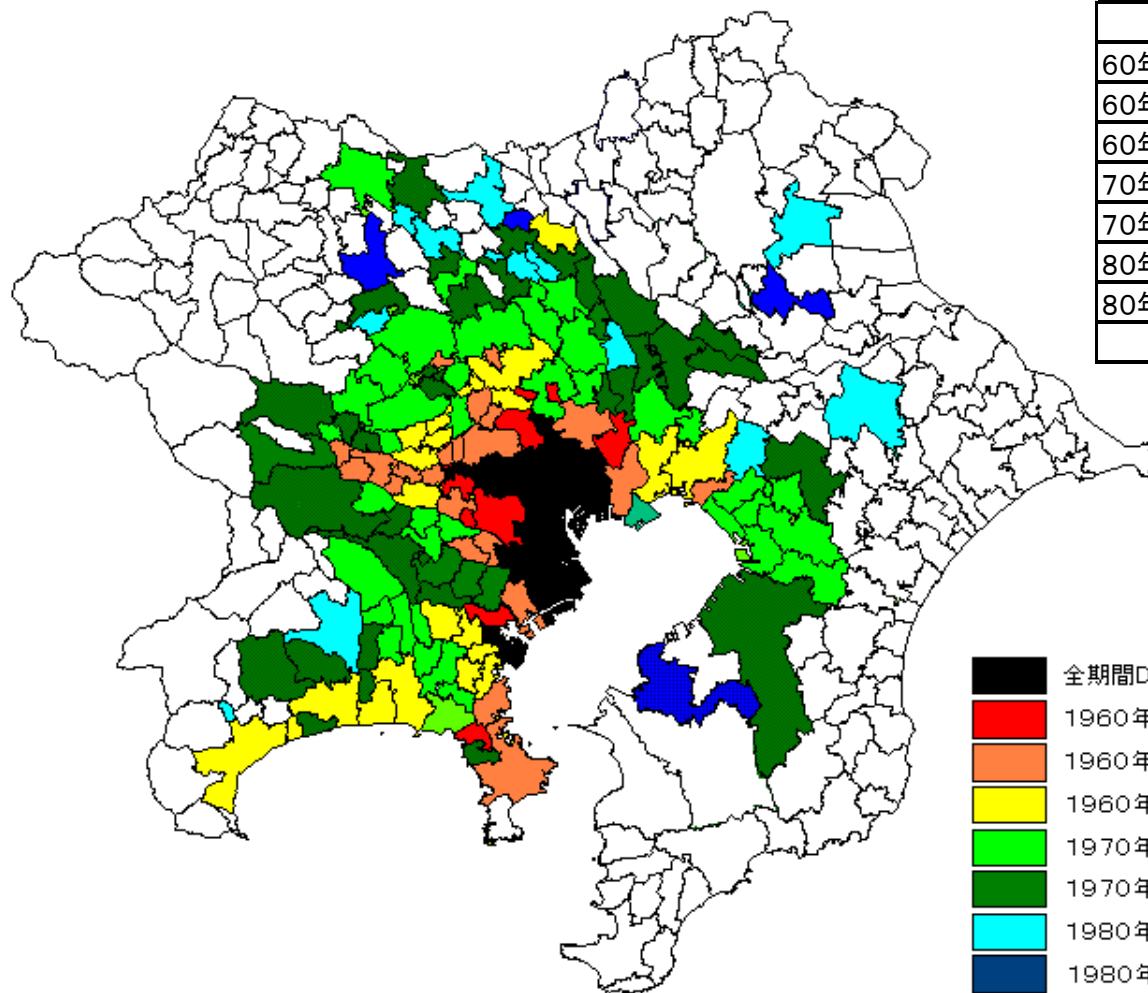
資料: 国勢調査

神奈川県人口ピラミッド(1950～2040年)



資料: 国勢調査、神奈川県人口推計・分析共同研究会報告書

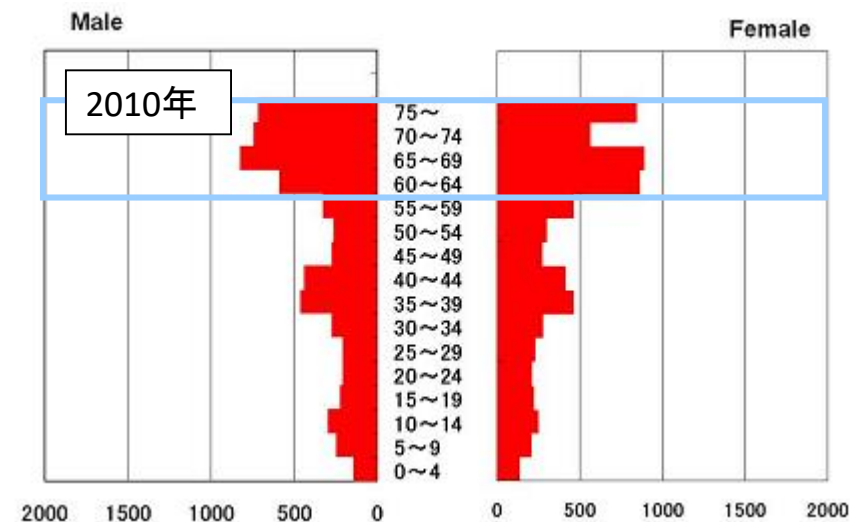
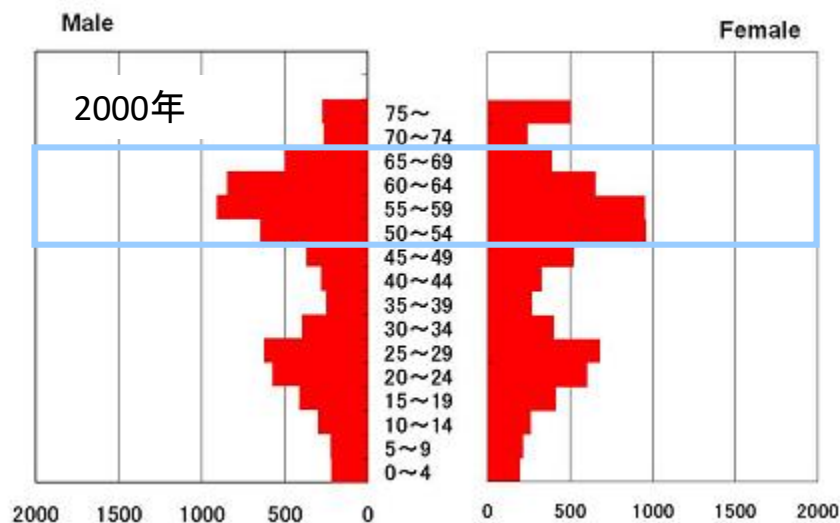
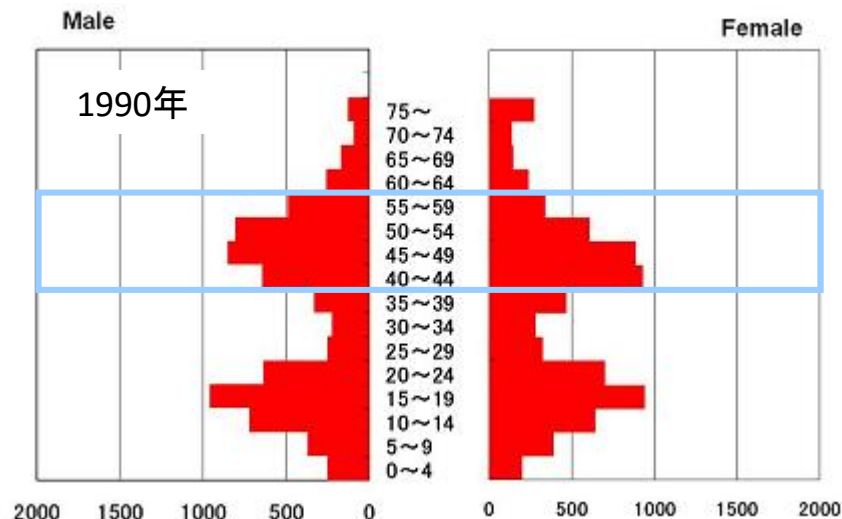
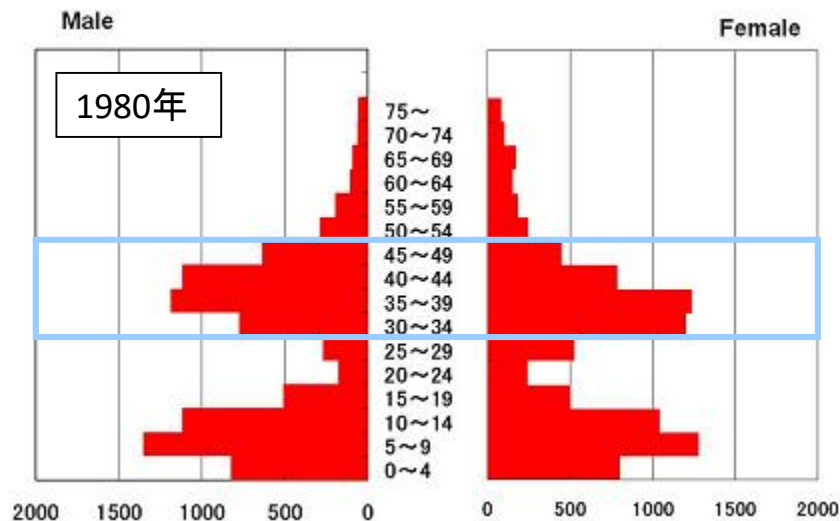
市街化のピーク年代



	件数	%	累積%
60年以前	8	6.2%	6.2%
60年代前半	21	16.3%	22.5%
60年代後半	20	15.5%	38.0%
70年代前半	29	22.5%	60.5%
70年代後半	34	26.4%	86.8%
80年代前半	13	10.1%	96.9%
80年代後半以降	4	3.1%	100.0%
合 計	129	100.0%	

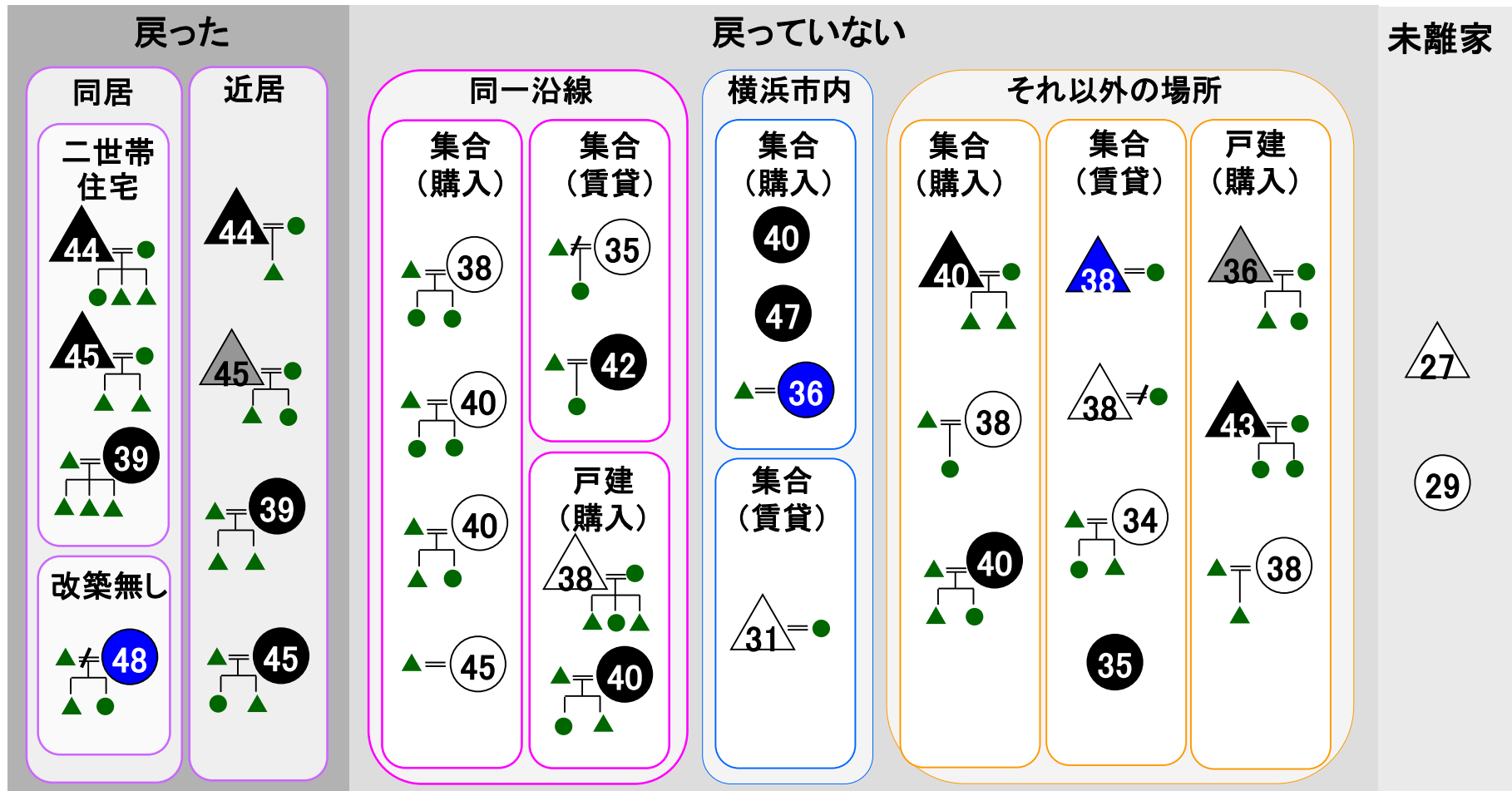


横浜市郊外部計画開発住宅地の人口ピラミッド



資料: 国勢調査

当該住宅地の第2世代の居住地選択



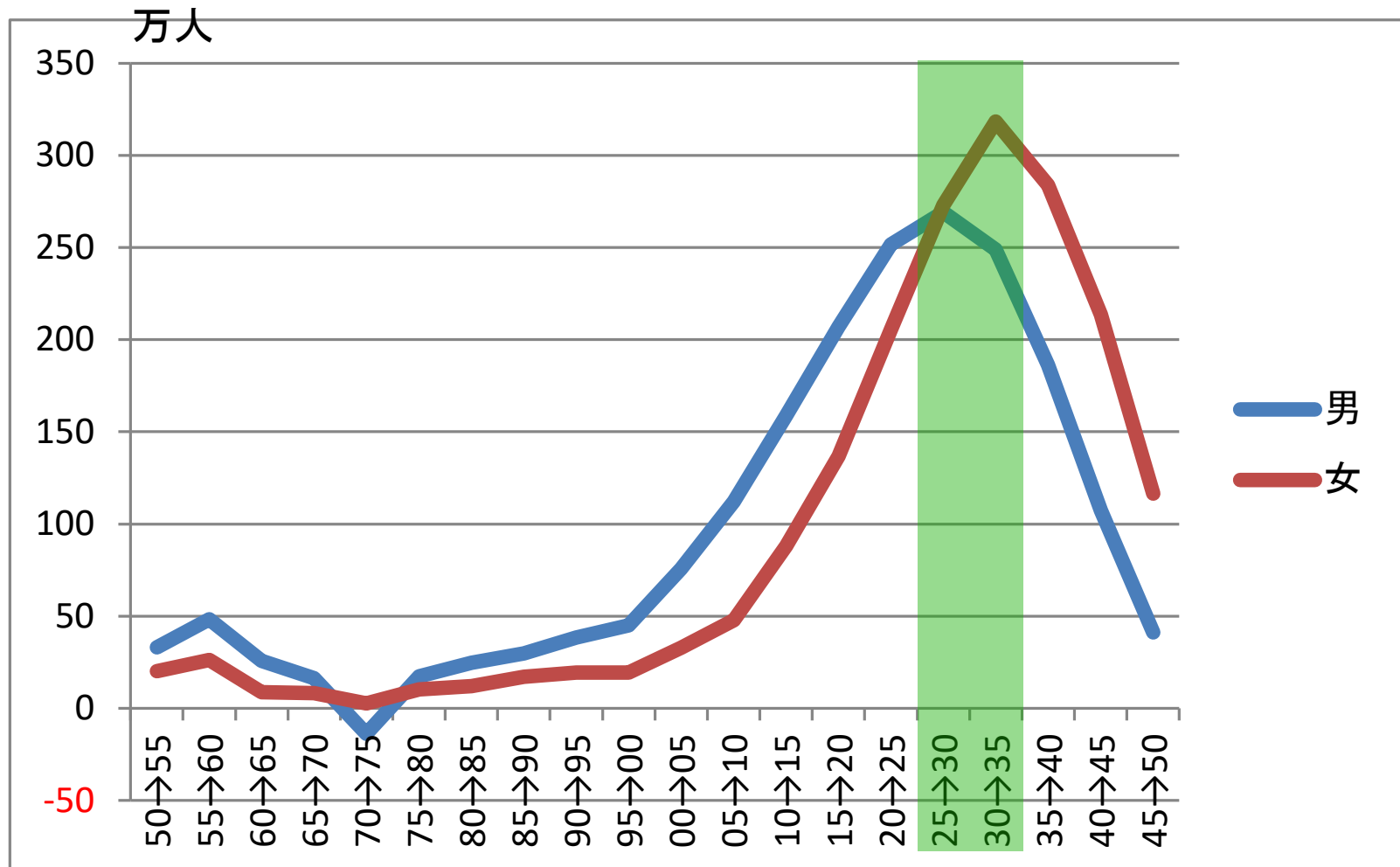
凡例 △…男性, ○…女性, ※記号内の数値は年齢を表す

▲●…定位家族内第一子, ▲…定位家族内第一子以外の長男, ▲●…ひとりっこ

当該住宅地の第2世代の帰還の意向と見通し

◆戻っていない人 ◆未離家の人 N=24		JR根岸線沿線		横浜市内		県外		未離家	計
		持ち家 購入済	賃貸 在住	持ち家 購入済	賃貸 在住	持ち家 購入済	賃貸 在住	実家	
戻りたい	戻るだろう								0
	戻らないだろう								8
戻りたいとは思わない	戻るかも知れない								3
	戻らないだろう								13
計		6	2	3	1	6	4	2	24

1930・40年代コーホートの死亡時期(全国)



注: マイナスの値が出ている箇所があるが、センサス間の差を計算しているためである。沖縄返還の影響もあると考えられる。

資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

世帯の消滅と空き家の発生

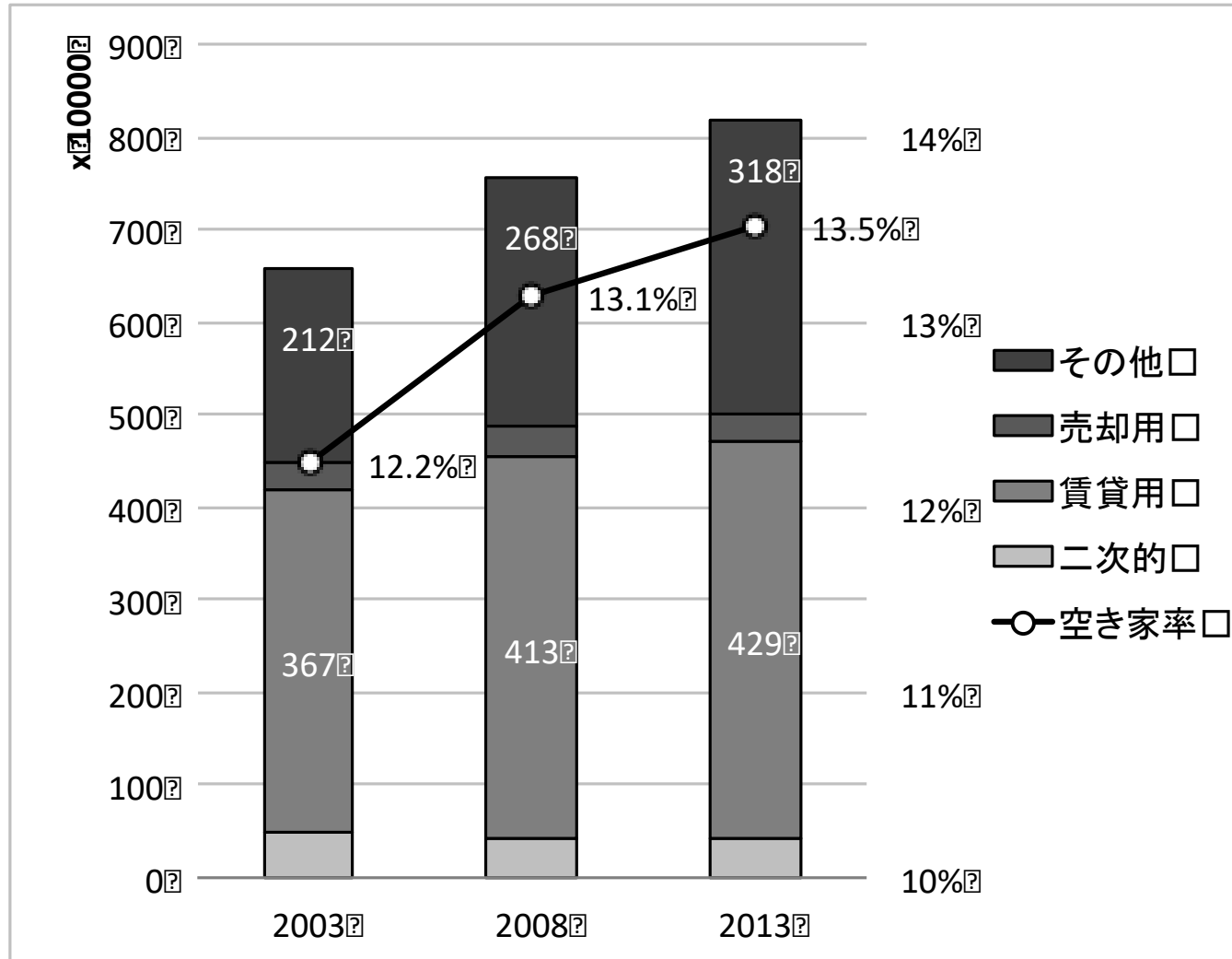
● 単独世帯の消滅

- 一定期間の単独世帯の消滅によって空き家は確実に発生する。
- その空き家は、何らかの形で解消されたり、そのまま残ったりし、調査時点で残ったものが「空き家」としてカウントされる。

● 単独世帯の消滅と空き家の増加

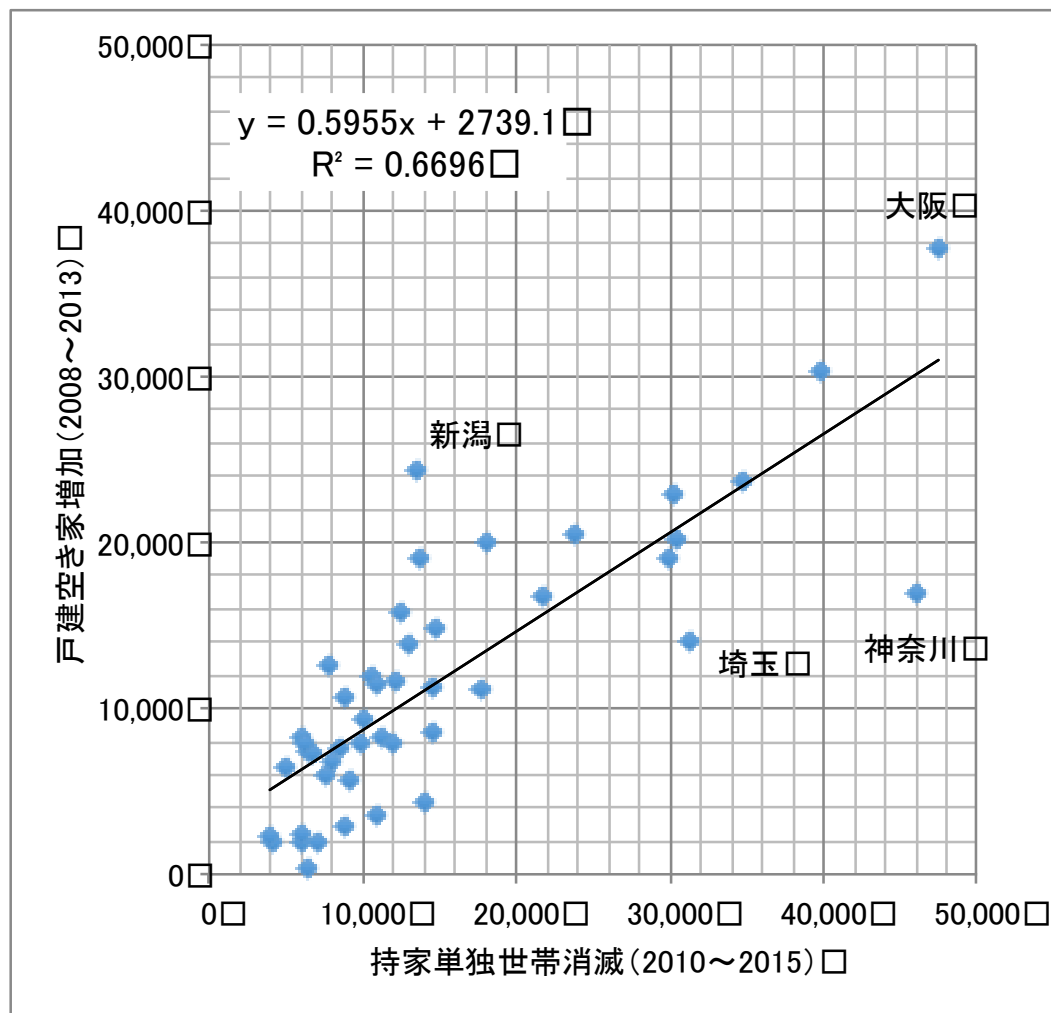
- 過去の単独世帯の消滅と空き家の増加には一定の関係がみられる
- 単独世帯とその消滅の将来値は推計可能
- 様々な地域スケールでの空き家の将来推計は可能

種類別空き家数の推移



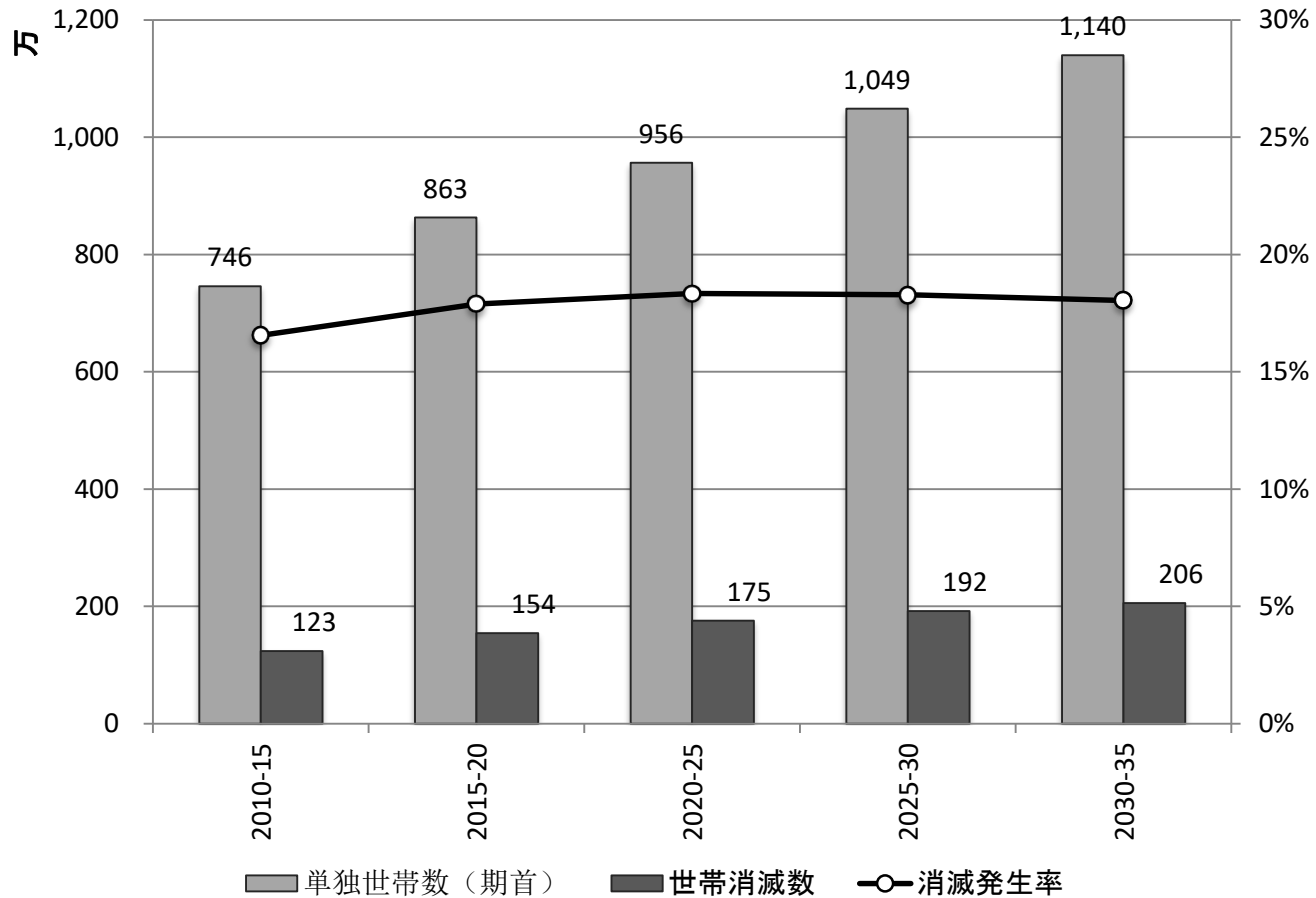
資料:住宅・土地統計調査

持家単独世帯消滅と戸建空き家増加の関係



資料: 国勢調査、住宅・土地統計調査、国立社会保障・人口問題研究所

55歳以上の単独世帯数と消滅世帯数(2010-35)



資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所